

アンケート調査の結果について

目次

第1章 アンケート調査の概要

1 調査の概要.....	1
2 回答者等の属性.....	2
3 総括.....	5

第2章 市民の意識調査結果

1 地球温暖化問題に対する関心や取組について.....	7
2 地球温暖化防止に関する高松市の取組について.....	18

第3章 事業所の意識調査結果

1 事業所における地球温暖化対策の取組について.....	24
2 地球温暖化防止に関する高松市の取組について.....	31

本編のグラフ中の数値については、
四捨五入の都合上、100%とならない場合があります

第1章 アンケート調査の概要

1 調査の概要

1) 調査の目的

本調査は、高松市地球温暖化対策実行計画の策定に当たり、市民や市内事業所の地球温暖化問題に対する考え方、日常生活や事業活動における地球温暖化防止の取組状況、環境行政に望む施策などを明らかにし、計画検討に各主体の視点を反映させるための基礎資料とすることを目的として実施しました。

2) 調査方法

市民	住民基本台帳から無作為抽出した、18歳以上の市民 2000人を対象に、郵送により調査票を配布・回収
事業所	高松商工名鑑から無作為抽出した、市内の 500 事業所を対象に、郵送により調査票を配布・回収

3) 調査期間

平成21年10月28日(水)～平成21年11月11日(水)

4) 配布票数・回収票数・回収率

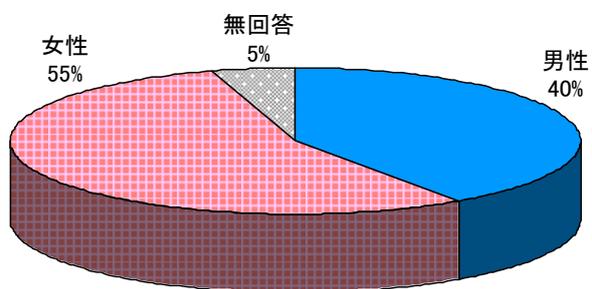
区分	配布票数(A)	回収票数(B)	回収率(A/B)
市民アンケート	2,000人	852人	42.6%
事業所アンケート	500社	207社	41.4%

(平成21年12月4日現在)

2 回答者等の属性

1) 市民

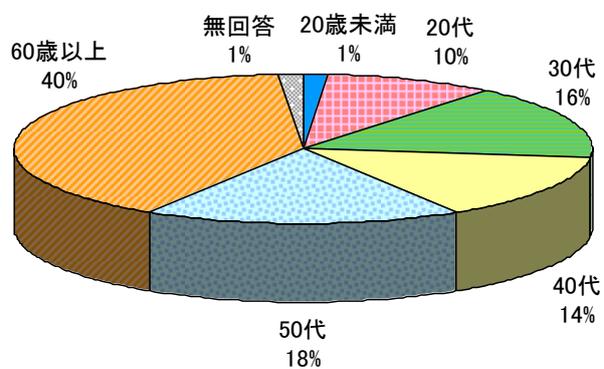
(1) 性別



男性が4割、女性が6割近くの方から回答をいただきました。

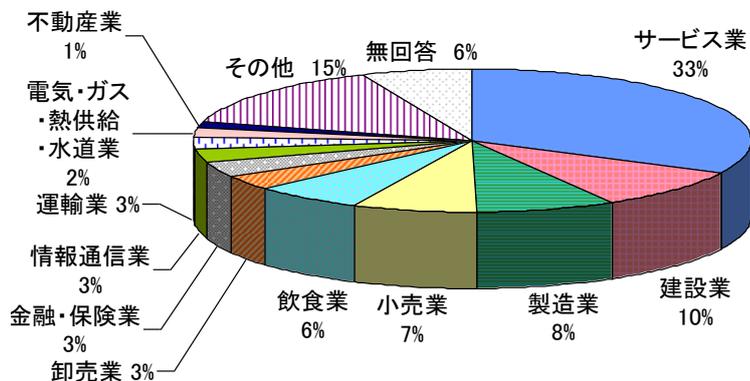
女性の方が多く、関心が高い様子が伺えます。

(2) 年齢



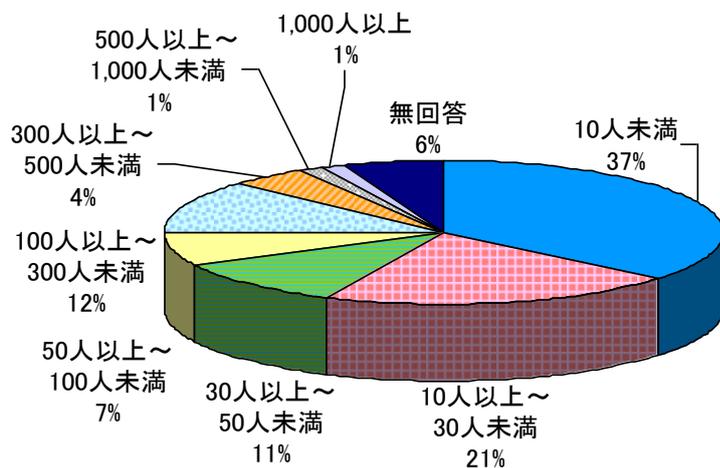
2) 事業所

(1) 業種



多種多様な業種の事業所から回答をいただきました。

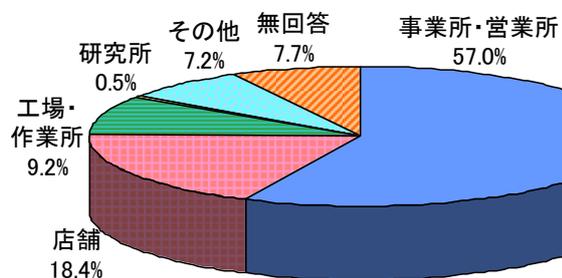
(2) 従業員数



回答いただいた事業所の人数構成別の事業所割合は、10人未満の事業所が最も多く、次いで10人以上～30人未満の事業所が続きます。比較的に小規模の事業所が多い傾向があります。

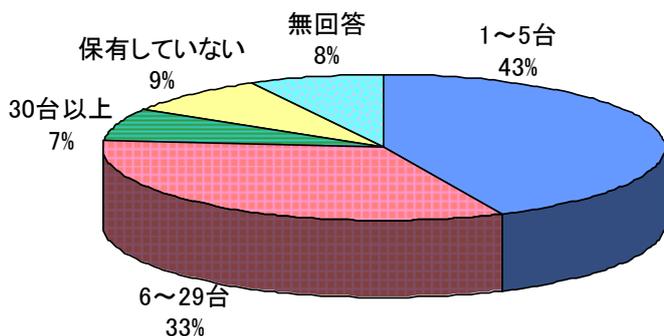
従業員数が100人以上の企業からの回答は18%でした。

(3) 事業形態



回答いただいた事業所の事業形態では、事業所・営業所が最も多く、57%を占めます。次に店舗、工場・作業所が続き、研究所が最も少ない0.5%でした。

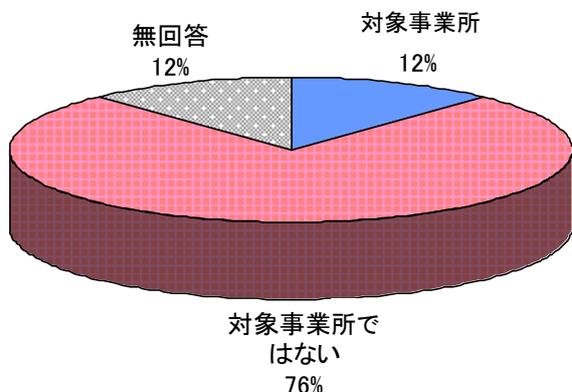
(4) 業務用自動車の保有台数



回答いただいた事業所の業務用自動車保有台数は、「保有していない」と答えた事業所を含めると5割以上の事業所において、保有台数は5台以下です。

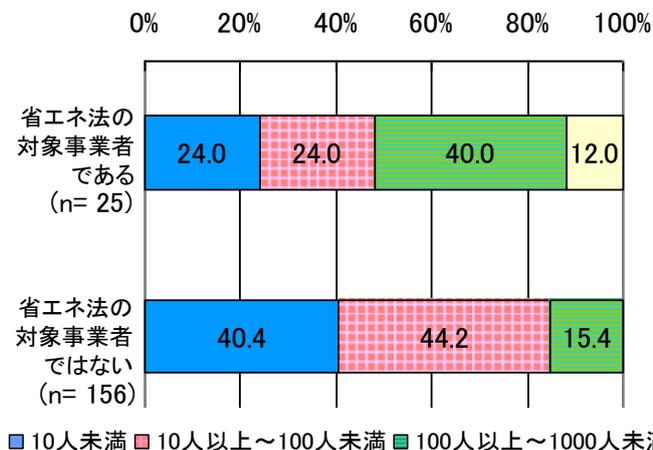
30台以上保有している事業所は7%のみでした。

(5) 省エネ法対象事業所



省エネ法の対象事業所^{*}は、回答いただいた事業所の12%のみで、76%は非対象事業所です。

^{*} 工場・事業場当りのエネルギー使用量(1年度間の原油換算値)が1,500kl以上の管理指定工場を有する事業所



対象事業所における従業員数別の内訳は、100~1000人未満の事業所が4割、1000人以上の事業所が12%を占めており、比較的大規模な事業所が多いと言えます。

また、非対象事業所は10人未満の事業所が4割を占めており、小規模な事業所が多いと言えます。

3 総括

(1) 市民

① 地球温暖化問題に対して高い関心があり、エネルギー使用量の削減に意欲的です。

地球温暖化問題に対して、全体的に高い関心を示しています。地球温暖化防止に向けて多くの人が「行動したい」と答えており、自宅でのエネルギー使用量について、現在の使用量の多寡に関わらず 8割以上の人が「削減したい」と答えていることから、意識の高さが伺えます。

(設問:市民向けアンケート 問1、問6)

② 身近な取組が特によく行われています。

エネルギー高度利用技術の利用拡大が期待できます。

取組に関しては、冷暖房や照明の有効利用や、アイドルングストップなど、日常的な配慮事項が特によく実践されていると言えます。マイバックやクールビズ・ウォームビズについてはよく知られており、実際に行動している市民は6割を超えています。さらに、新エネルギーやエネルギー高度利用技術においては、市場の普及率よりも高い要望を示しており、利用拡大の可能性を大いに秘めていると言えます。一方で、「公共交通機関の利用」は低い結果を示しており、約4割以上の市民が取り組んでいない状況です。

(設問:市民向けアンケート 問2、問4、問7、問8)

③ 実現可能な目標設定と現状を維持した生活レベルを理想としています。

市民の69%が今の生活レベルを維持した上で、「石油エネルギーに頼らない社会」を理想としており、実現可能な目標の設定を求めています。また、税負担はやむを得ないとしながらも、経済活動へ影響がない範囲にとどめたいという気持ちが現れています。(設問:市民向けアンケート 問3、問9、問10)

④ 市民・事業者・市が連携した取組体制、情報提供と啓発活動が求められています。

「市民・事業者・市が連携して取り組むべきである」と答えた市民が6割を超えており、さらに、高松市に対して「森林の保全・整備」や「公共交通機関の利便性の向上」について優先的な取組を要望しています。市民や事業者、そして高松市が一体となって地球温暖化対策に取り組む体制作りが必要です。

また、地球温暖化防止対策に取り組まない理由としては、「必要性を感じない」「きっかけがない」という回答が多い結果となりました。「“地球にやさしい店”の認定」や「“高松市家庭版環境ISO認定制度”の実施」については十分に認知がされていない状況であり、約7割の市民が「具体的な取組や効果」について情報提供を要望していることから、地球温暖化防止対策活動に関する情報提供の充実・徹底を図り、キャンペーンを始めとした啓発活動など、有効な取組促進施策の検討が求められます。

(設問:市民向けアンケート 問5、問7、問11、問12、問13)

(2) 事業所

① エネルギー使用量の削減に前向きであり、実践しやすい項目から取り組んでいます。

事業所の現況として、温室効果ガスやエネルギー使用量、廃棄物量に対し 6 割の事業所が「目標を定めている」「今後定める予定である」と答えており、エネルギー使用量について現在の使用量の多寡や事業所の規模に関わらず「削減したい」と、前向きな姿勢を示しています。目標を設定している項目は、主に「従業員の省エネ行動実行率」であり、現況の取組状況においても「設定温度の調節や消灯」、「両面コピー」などを実施している事業所が多く、日常で実践しやすい点から取組を始めていることが伺えます。

しかし一方で、温室効果ガスの削減量に対して「無理のない範囲で現実的な数値を目標として設定すべき」と答えた事業所が約 78%を占めており、実現可能な目標を要望している一面も分かりました。

(設問:事業所向けアンケート 問1、問2、問3、問5、問9)

② 従業員に対する環境教育が特によく行われています。

社内における取組体制として最も多かったのは、「環境教育」の実施で、省エネ法の対象事業所および非対象事業所ともに、高い結果が得られました。

(設問:事業所向けアンケート 問4)

③ クリーンエネルギー自動車や省エネ照明の利用拡大が期待できます。

クリーンエネルギー自動車に対する関心が高く、「エコドライブ」や「社用車へのエコカー選択」に関して、「取り組んでいる」「取り組みたい」と答えた事業所が9割を超えていました。さらに、LED 照明や電球型蛍光灯などの省エネ照明に対するニーズの高さも明らかになりました。

一方で、「公共交通機関や自転車通勤の奨励」に関しては「今後も取り組まない」と答える事業所が比較的が多いことが分かりました。

(設問:事業所向けアンケート 問5、問6)

④ 情報提供や研修・講習の開催の他、経済的支援や環境関連産業の育成が求められています。

取り組まない理由としては、市民と同様に、「必要性を感じない」「きっかけがない」という回答が多い状況です。また、「“地球にやさしいオフィス”、“地球にやさしい店舗”の認定」や「“屋上緑化や壁面緑化の事業費の一部助成”の実施」については十分に認知されていないことが分かりました。事業所向けの温暖化防止対策に関する情報提供や、研修・講習の開催など、適切な認知活動が求められます。

さらに、経済的支援が有効であると考えている事業所が多く、新たな支援を検討するとともに、既存の支援対策の周知や改善を図る必要があります。

高松市に対して、事業所の多くが「環境関連産業の育成」や「一部の大規模事業所に対する指導」を求めており、市のリーダーシップの発揮が望まれています。

(設問:事業所向けアンケート 問5、問7、問8、問10)

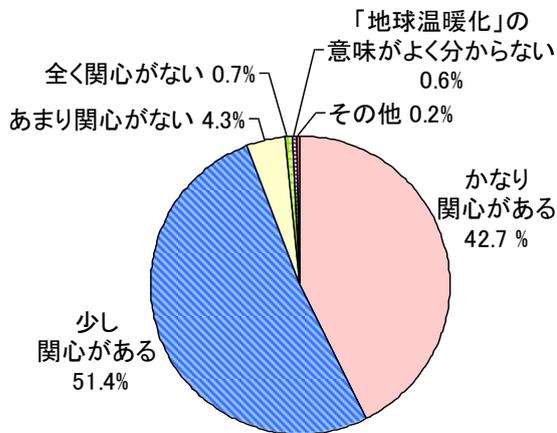
第2章 市民の意識調査結果

1 地球温暖化問題に対する関心や取組について

問1 最近、新聞やニュース等で地球温暖化について報じられていますが、あなたは地球温暖化問題に関心をお持ちですか。あてはまるものを1つ選び、番号に○を付けてください。
有効：833、無回答・無効：19

この設問は、地球温暖化問題に対する市民の関心の度合いを把握し、計画検討を行う際に参考とするものです。

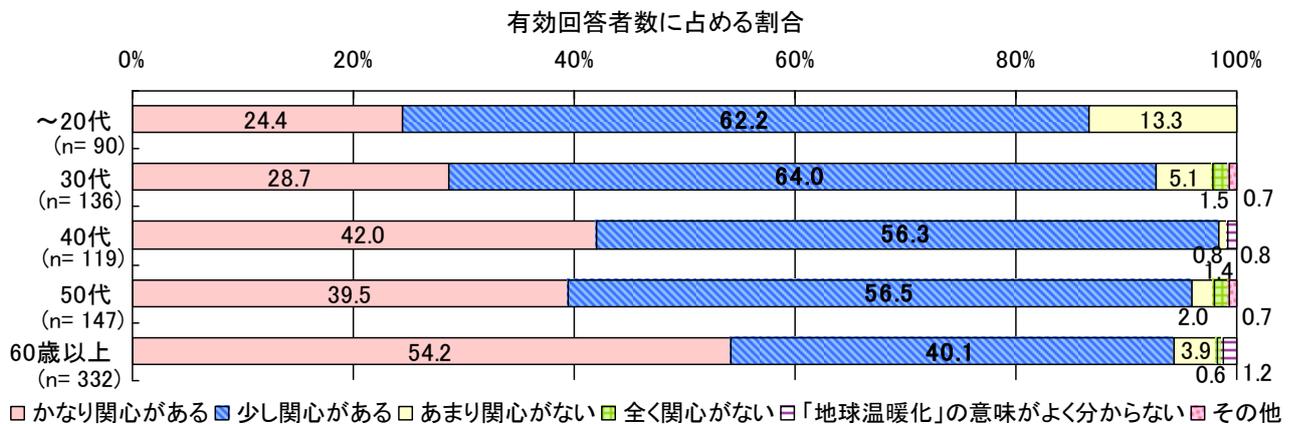
《全体傾向》



● 9割以上が関心があると答えています。近年、地球温暖化にまつわる様々な情報が多く報道されており、耳にする機会も多くなりました。地球温暖化問題に対し、多くの人が注目していることが伺えます。

《年代別傾向》

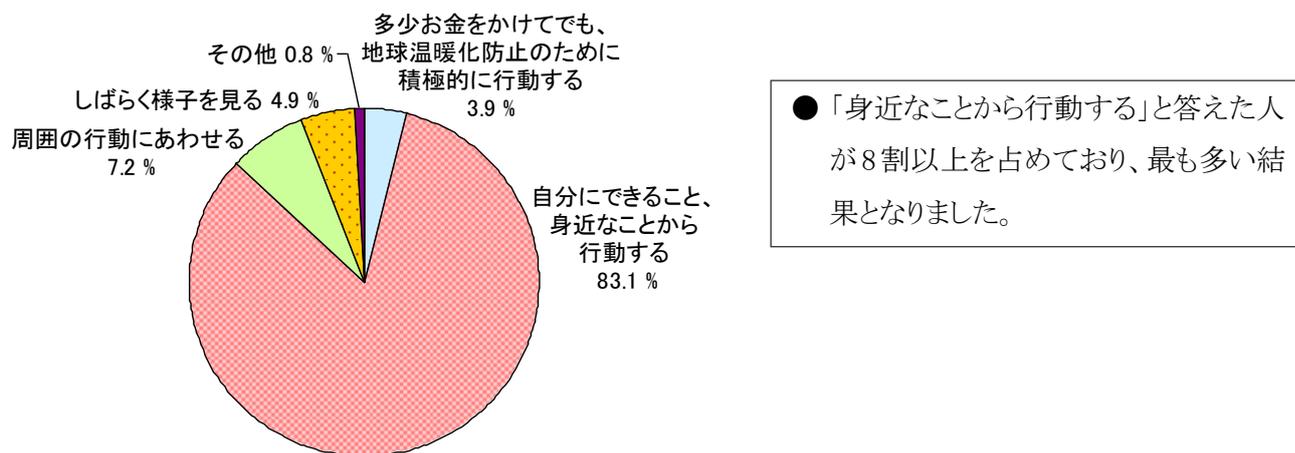
● どの世代においても、高い関心が示されています。特に60歳以上では、「かなり関心がある」と答えた人が半数を超えており、年代が高いほど関心度が強く現われています。



問2 あなた自身の地球温暖化防止に向けた行動について、あてはまるものを1つ選び、番号に○を付けてください。
有効：830、無回答・無効：22

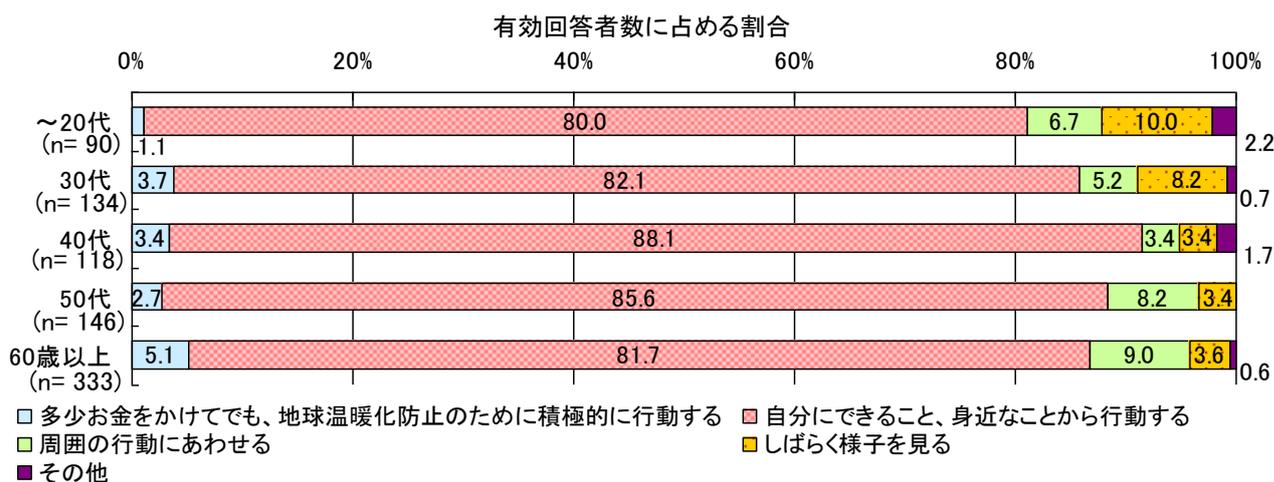
この設問により、地球温暖化問題に対する市民の取組意欲について把握し、計画検討を行う際に参考とするものです。

《全体傾向》



《年代別傾向》

- 「積極的に行動する」「身近なことから行動する」など、自発的な行動をとると答えた人は、40代に最も多いことが分かります。
- 30代までの若い世代では、「しばらく様子を見る」と答える人数が多くなりました。一部の人においては、当事者意識が低いことが懸念されます。

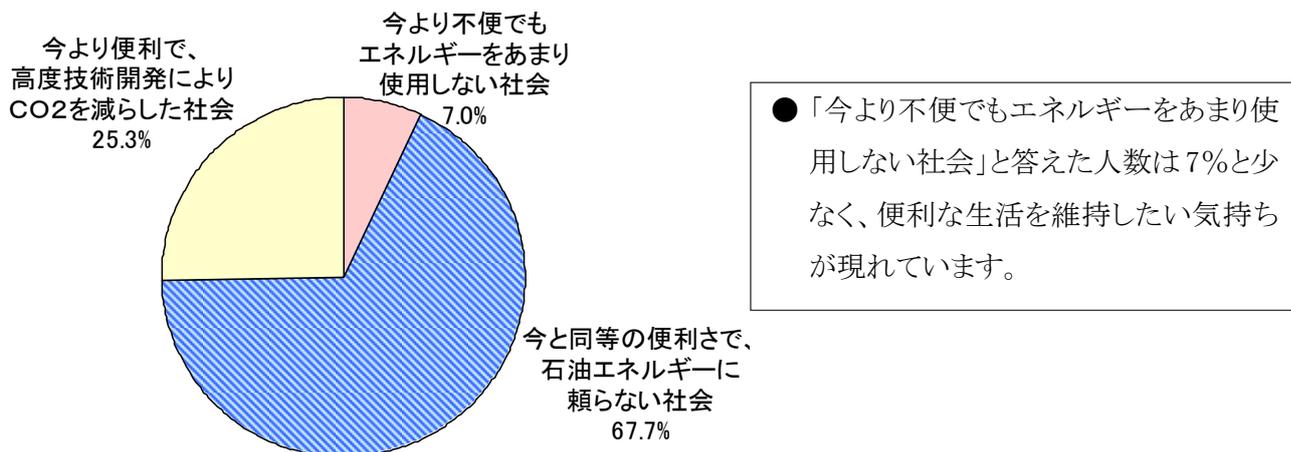


問3 地球温暖化を防ぐために、これから目指すべき二酸化炭素(CO2)をあまり排出しない社会とは、どのようなものだと思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選び、番号に○を付けてください。

有効：830、無回答・無効：22

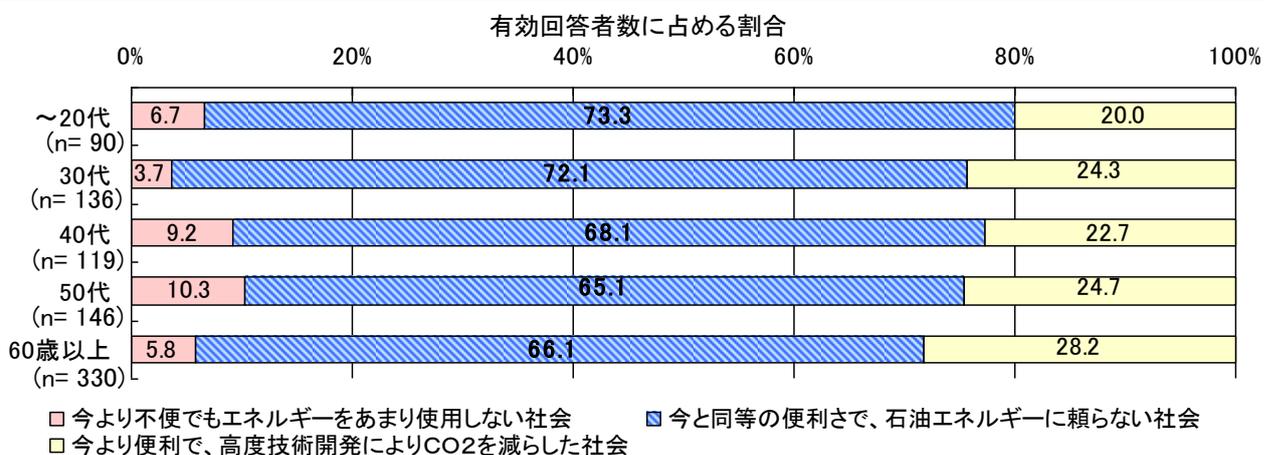
この設問は、市民が望む低炭素社会の姿を把握し、方向性の設定について参考にするものです。

《全体傾向》



《年代別傾向》

- どの世代についても、同じような傾向を示しています。
- 年代が上がるほど、技術に対する期待が高いことが分かります。



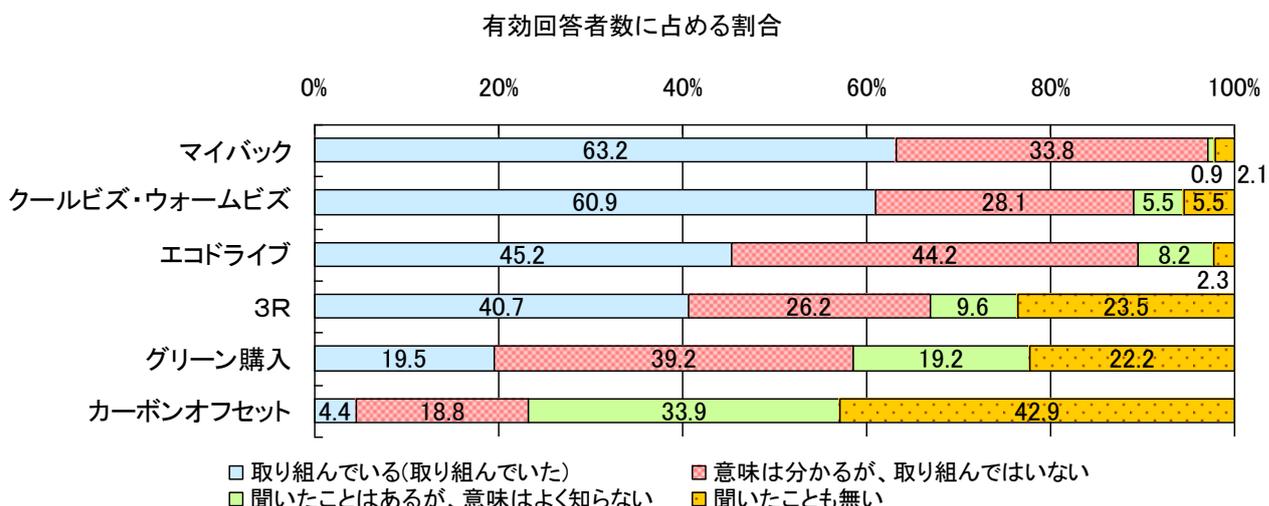
問4 以下は、最近よく使用されている地球温暖化防止の取組に関する用語です。それぞれの言葉について、あてはまる番号に○を付けてください。

有効：765～816、無回答・無効：36～87

この設問では、地球温暖化対策にまつわる用語について市民の認知度を把握し、今後の普及啓発に際しての用語の使い分けの参考とするものです。

《全体傾向》

- 「マイバック」、「クールビズ・ウォームビズ」、「エコドライブ」は8割以上の人々が意味を理解しており、よく知られていることが分かります。中でも、「マイバック」、「クールビズ・ウォームビズ」に関しては、6割以上の人々が「取り組んでいる(取り組んでいた)」と答えています。
- 一方で、「カーボンオフセット」については、8割近くの人々が「意味はよく知らない」「聞いたこともない」と答えています。用語の使用に留意が必要であり、概念の理解促進の必要性が示唆されます。

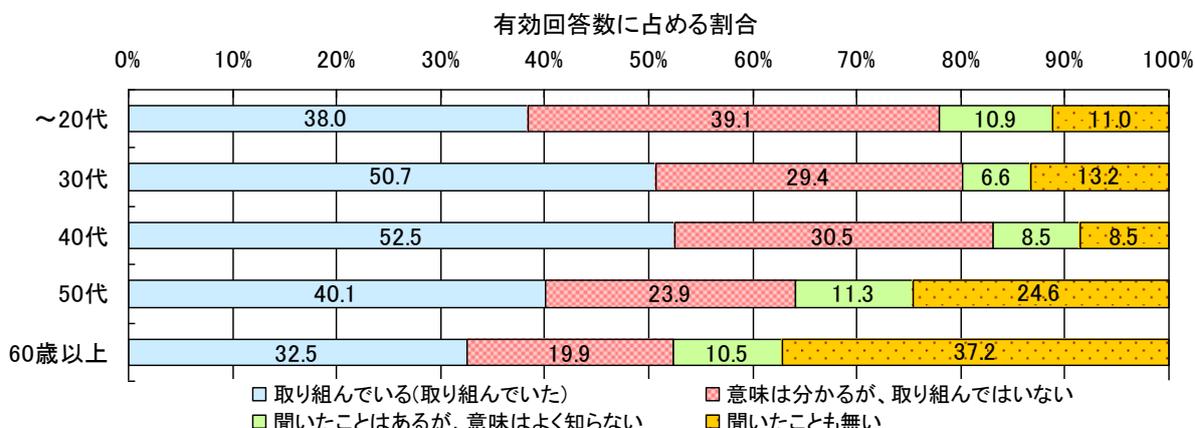


《項目別傾向(認知度が低い3用語を対象)》

■ 3R

有効：774、無回答・無効：78

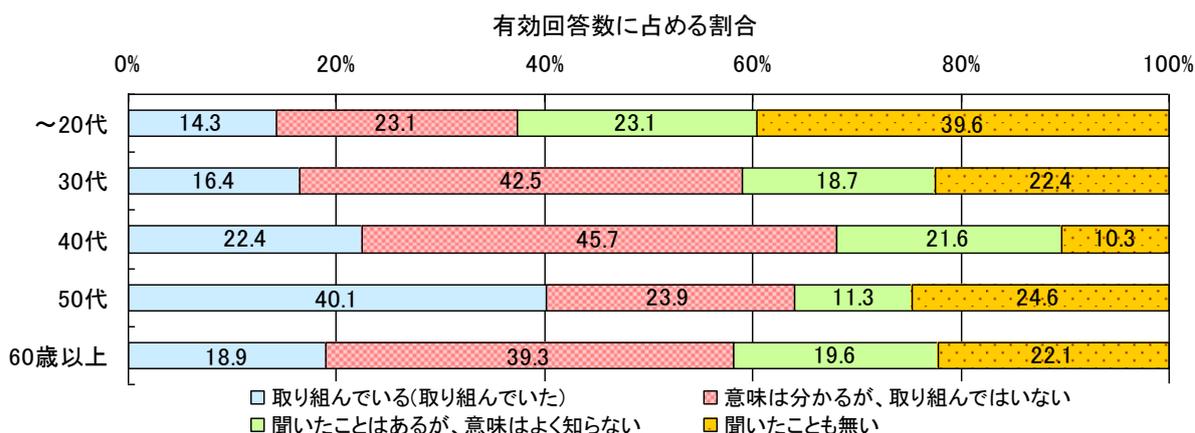
● 40代までの比較的若い世代では用語の意味を理解し、取り組んでいる様子が伺えます。しかし、50代以上の世代に対して用語の意味が浸透していないことが分かります。



■ グリーン購入

有効：771、無回答・無効：81

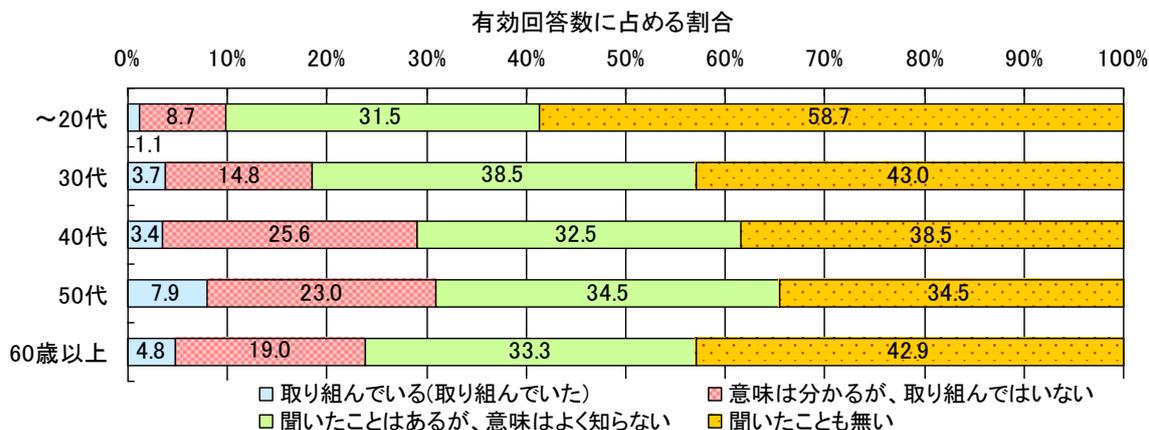
● 40～50代の間でよく知られていますが、20代までの若い世代では、「聞いたことがある」と答えた人が約6割と低い結果になりました。



■ カーボンオフセット

有効：765、無回答・無効：87

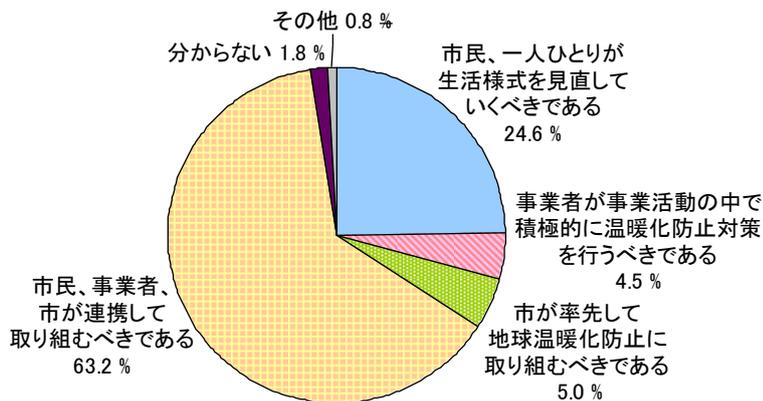
● どの世代においても、意味を理解している人が、約3割程度に収まっています。用語を使用際には解説を付けるなど、留意しながら普及に努める必要があります。



問5 市内全域が一体となって地球温暖化防止に向けた行動を進めるために、特に重要と考えるものを1つ選び、番号に○を付けてください。 有効：840、無回答・無効：12

この設問は、市民・事業者・行政の各主体の役割に対する意向を把握し、連携・協働の在り方について参考にするものです。

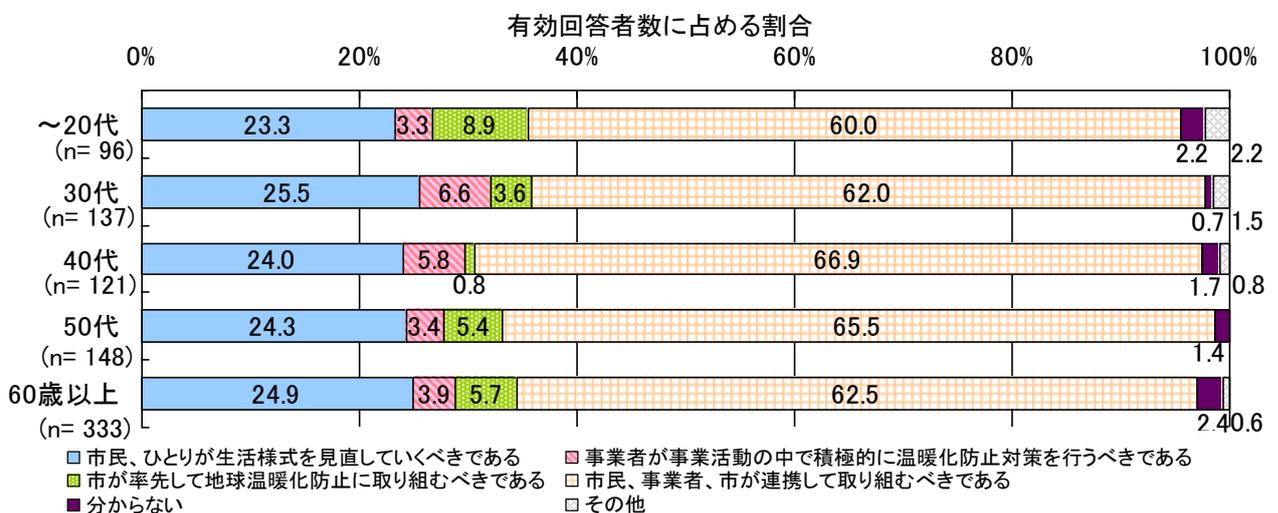
《全体傾向》



- 6割以上の方が「市民、事業者、市が連携して取り組むべき」と答えています。
- また、「市民、一人ひとりが生活様式を見直していくべきである」と答えた人数を併せた約9割の方が、当事者意識を持って地球温暖化に向き合っていると推測できます。

《年代別傾向》

● どの世代においても、当事者意識をもった回答が大半を占めており、世代別に大きな差異はありません。

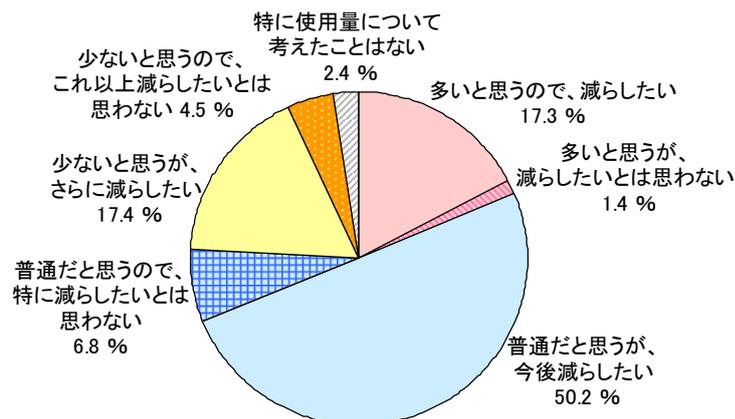


問6 あなたは御自宅での電気・ガス・水道・車のガソリン等のエネルギー使用量についてどのように考えていますか。次の中からあなたの考えに一番近いものを1つ選び、番号に○を付けてください。

有効：844、無回答・無効：8

この設問は、市民一人ひとりのエネルギー消費量に対する認識と削減意欲を把握し、目標値の設定に参考とするものです。

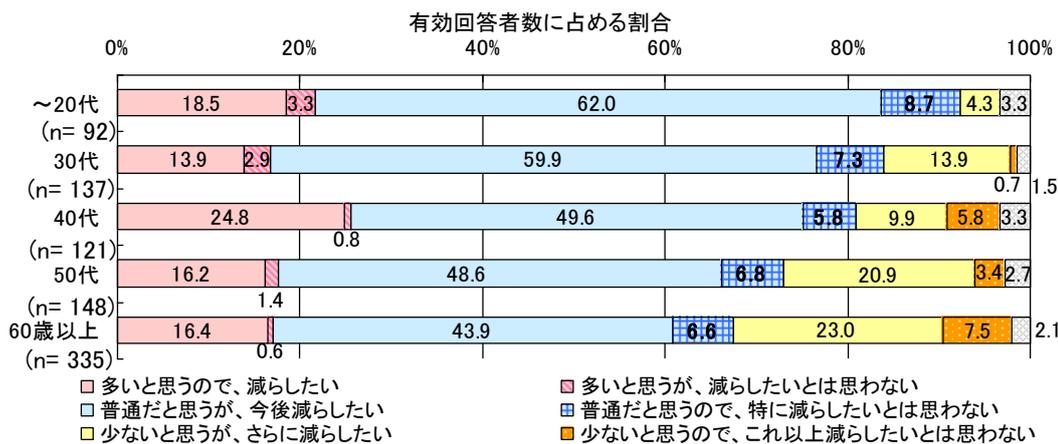
《全体傾向》



- 現在の使用量については、6割近い人数が「普通だと思う」と答えています
- 「減らしたい」と答えた人が8割以上に上り、使用量に対する多寡に関わらず、意欲の高さが伺えます。

《年代別傾向》

- 世代が高くなるほど、「減らしたい」と答える人の割合が多くなっており、意識が高いと言えます。特に、「少ないと思うがさらに減らしたい」と答えた人の増加が顕著に現われています。
- 一方で、「多と思うので減らしたい」と答えた人は、若い世代に多い結果となりました。世代の違いによる、現状の認識の差が伺えます。



問7 以下は日常生活でできる地球温暖化防止の取組です。各取組について「現在の取組状況」にあてはまるものをそれぞれ1つ選び、番号に○を付けてください。

有効：675～823、無回答・無効：29～177

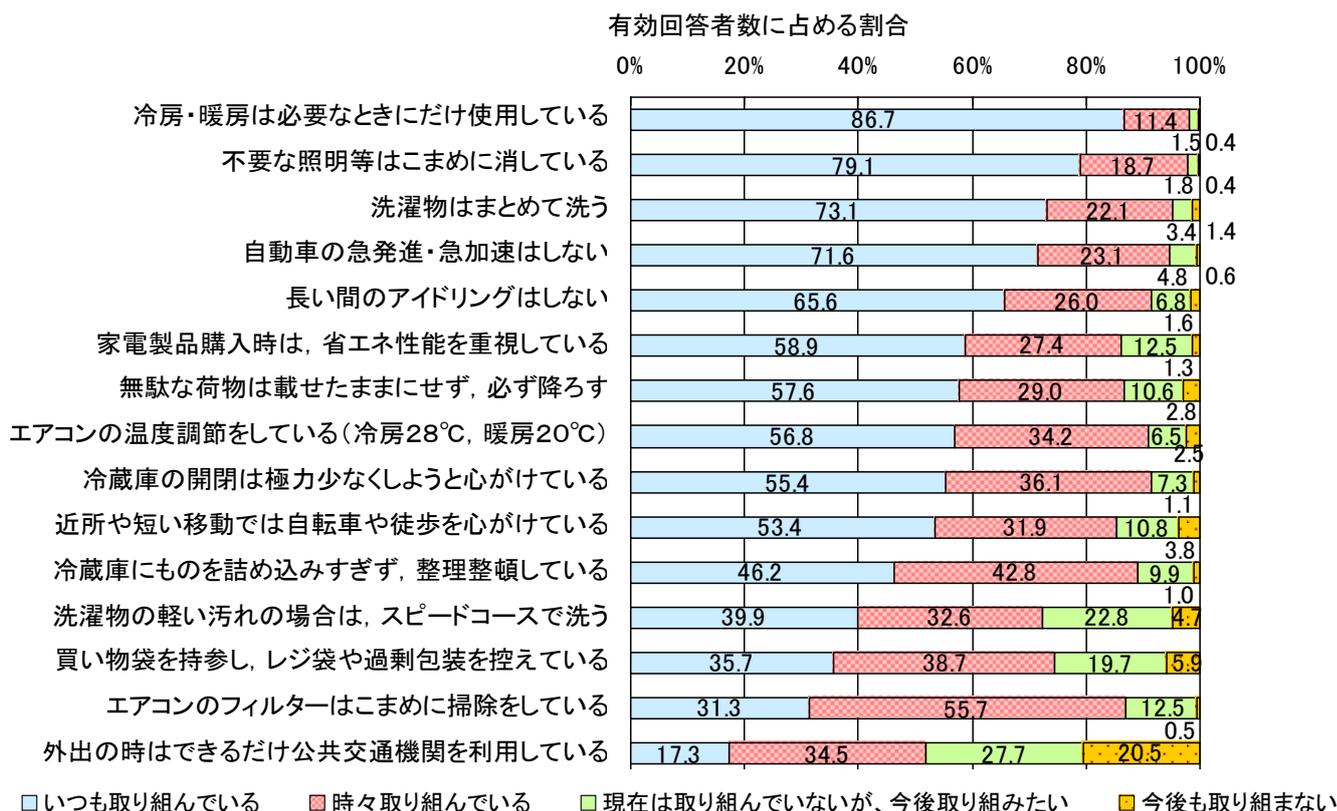
また、「現在は取り組んでいないが、今後取り組みたい」、「今後も取り組まない」とお答えいただいた方は、その理由としてあてはまるものを下欄から1つ選び、その番号を最右枠に御記入ください。

有効：9～199、無回答・無効：41～39

この設問は、市民の日常における取組状況や障害要因を把握し、活動を促進するためのより有効な施策検討の参考にします。

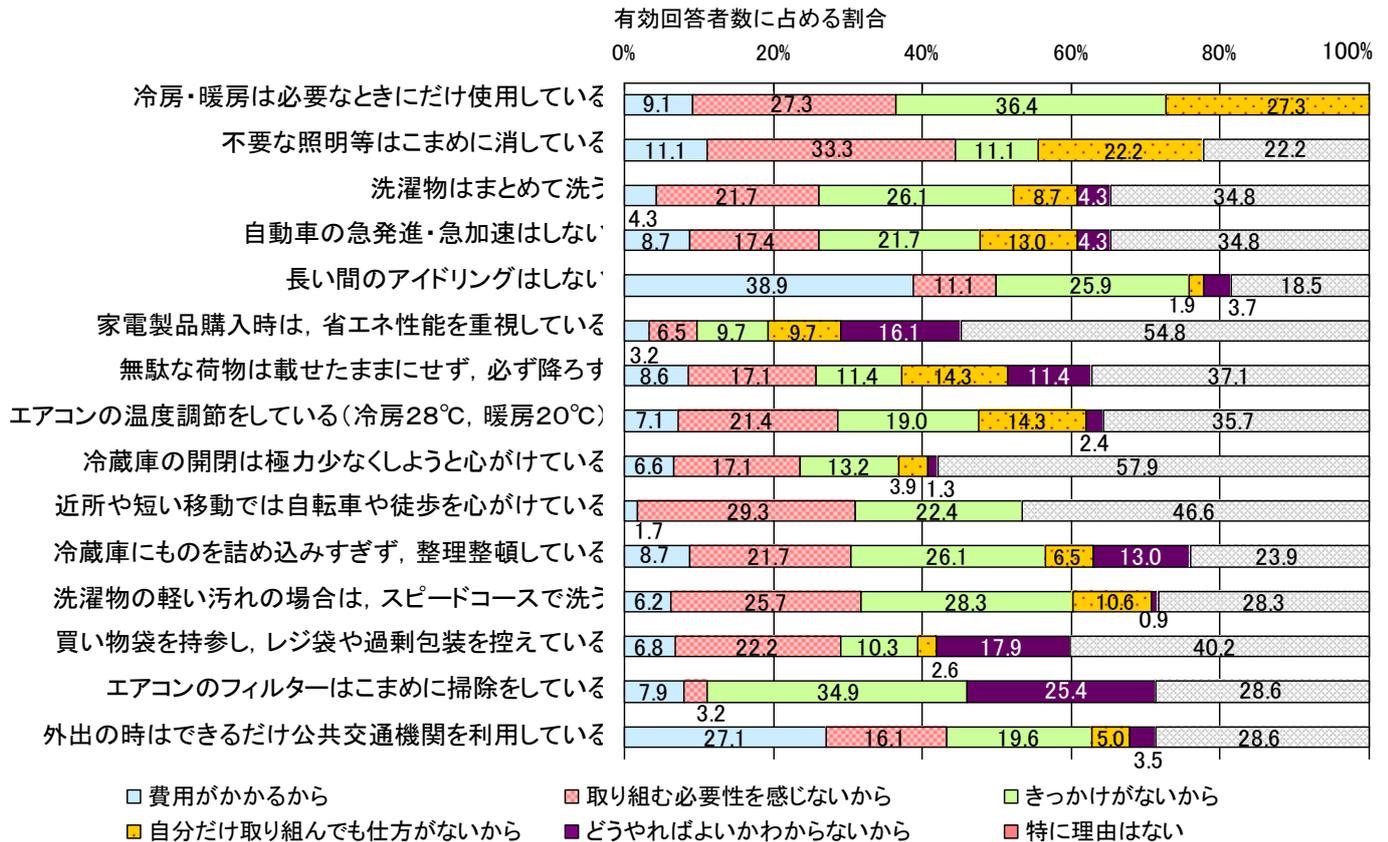
《全体傾向》

- ほぼ全ての行動に対して、7割以上の方が「取り組んでいる」と答えています。しかし、「公共交通機関の利用」に関しては5割近くの方が「取り組んでいない」「今後も取り組まない」と答えており、地球温暖化防止の取組の中で最も実践されてない項目であり、啓発の余地がある項目だと言えます。



《理由の傾向》

- 理由としては、「特に理由はない」「必要性を感じない」「きっかけがない」と答えた人が比較的に多い結果となりました。取組に対する必要性の周知を図る必要があります。
- また、最も「取り組んでいない」「今後も取り組まない」の回答が多かった公共交通機関の利用に関しては、多くの人が「費用がかかる」「必要性を感じない」「きっかけがない」と答えています。
- 結果を参考に、取組促進施策を検討していく必要があります。



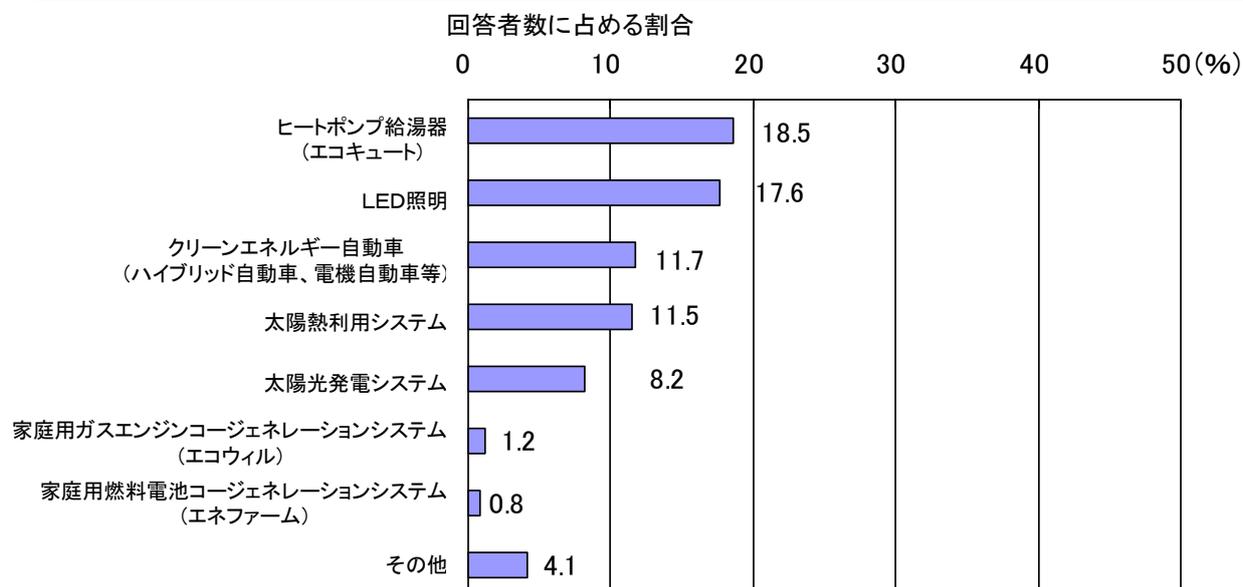
問8 以下は「新エネルギー」や「革新的なエネルギー高度利用技術」と呼ばれているものです。あなたの家庭で設置・導入している(または設置・導入を計画している)技術がありましたら、あてはまるものを全て選び、番号に○を付けてください。

回答者数：852

この設問は、市民の新エネルギーやエネルギー高度利用技術に対する意欲や導入状況を把握し、利用促進施策の検討に参考にするものです。

《全体傾向》

- 「ヒートポンプ給湯器」「LED照明」「クリーンエネルギー自動車」に対し、多くの人が導入に意欲を見せる結果となりました。市場の普及率よりも高い結果を示しており、今後の普及に対する潜在的な可能性が伺えます。

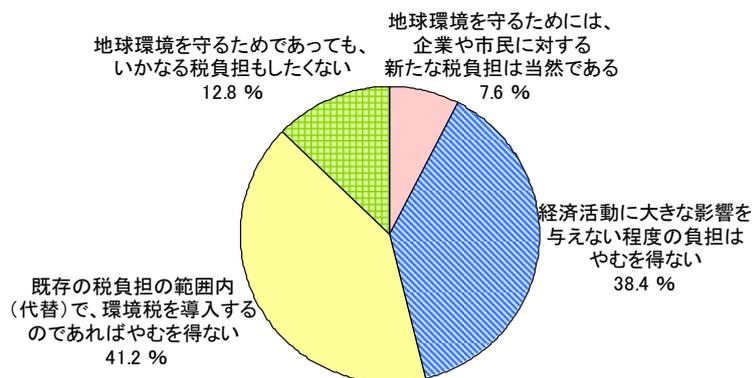


問9 現在、国において、環境税(地球温暖化対策税)の導入について検討がなされていますが、あなたは、環境税などの税負担に対してどのように考えていますか。次の中からあなたの考えに一番近いものを一つ選び、番号に○をつけてください。

有効：828、無回答・無効：24

この設問は、個人負担に対する抵抗感を把握し、経済的なインセンティブ等の必要性を検討する際に参考とするものです。

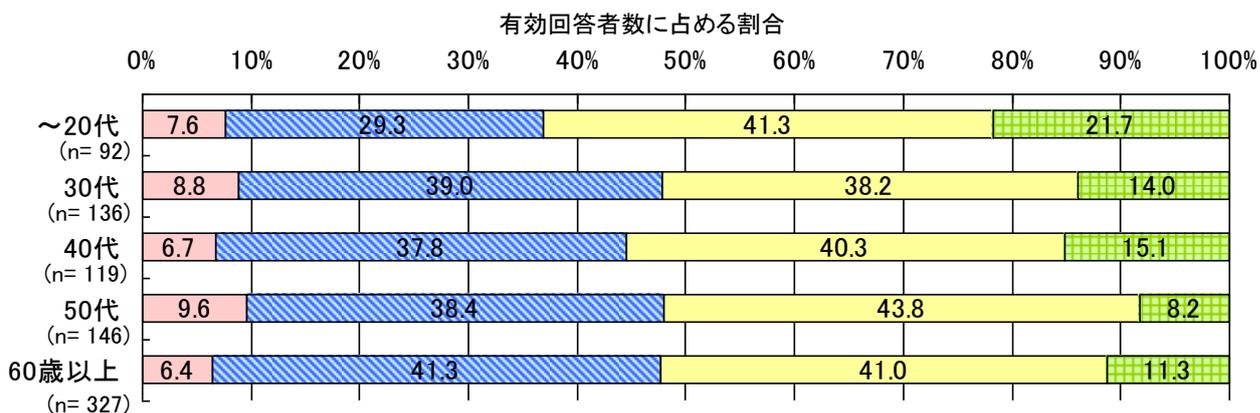
《全体傾向》



● 「負担は当然である」「負担はやむを得ない」と答えた人が8割以上に上りました。しかし、経済活動に影響を及ぼす負担や現況以上の負担には反対の人が多数を占めています。

《年代別傾向》

● 若い世代ほど、「税負担はしたくない」と答える割合が多いと言えます。



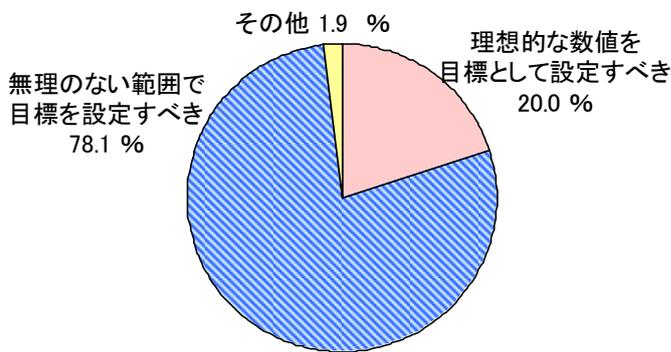
□ 地球環境を守るためには、企業や市民に対する新たな税負担は当然である □ 経済活動に大きな影響を与えない程度の負担はやむを得ない □ 既存の税負担の範囲内(代替)で、環境税を導入するのであればやむを得ない □ 地球環境を守るためであっても、いかなる税負担もしたくない

2 地球温暖化防止に関する高松市の取組について

問10 今後、市が市内から排出される温室効果ガスの削減目標を定めて具体的に行動していこうとする場合、どのような目標設定のあり方が望ましいと思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選び、番号に○を付けてください。 有効：825、無回答・無効：27

この設問は、市民が望む目標設定のあり方を把握し、計画において設定する目標に対して参考にするものです。

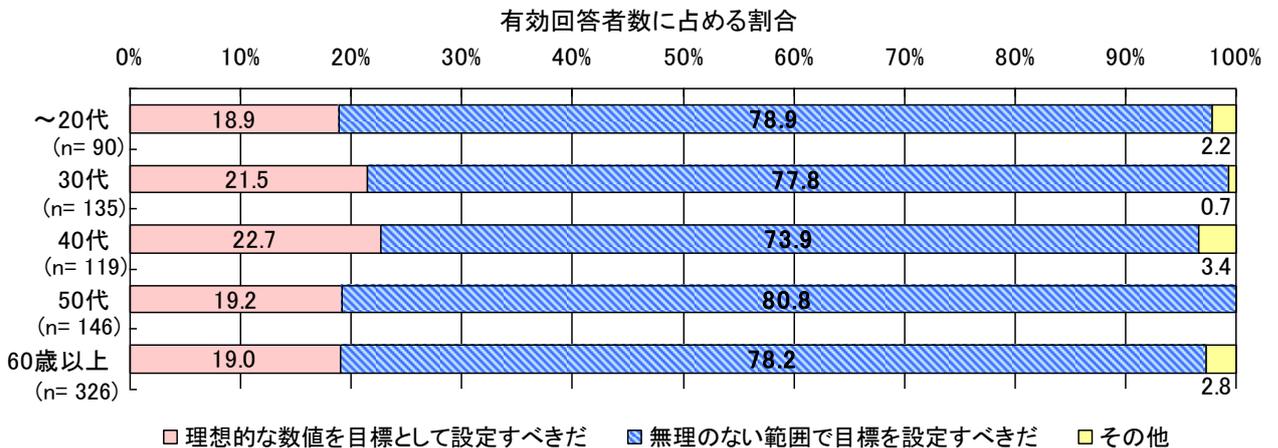
《全体傾向》



● 「無理のない範囲で目標を設定すべき」と答えた人が約8割を占めており、現実的な目標設定が望まれています。

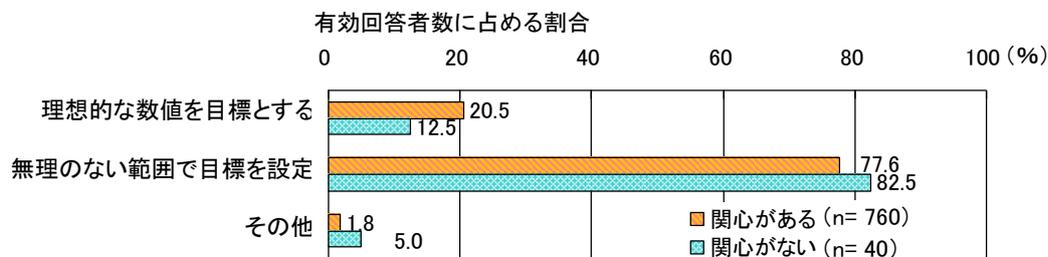
《年代別傾向》

● どの世代においても「無理のない目標設定」を求める人が最も多く、同じような傾向を示しています。



《関心度による傾向》

- 「関心がある」と答えた人、「関心がない」と答えた人、ともに「無理のない範囲で目標を設定する」と答えた人が多い結果となりました
- しかし、「関心がある」と答えた人は「関心がない」と答えた人よりも「理想的な数値を目標とする」と答えた人が多く、高い目標を掲げています。一方で、「関心がない」と答えた人は「関心がある」と答えた人よりも「無理のない範囲で目標を設定する」と答えた人が多く、現実的な目標を掲げています。



- ・関心がある：
問1において「かなり関心がある」「少し関心がある」と答えた市民
- ・関心がない：
問1において「あまり関心がない」「全く関心がない」と答えた市民

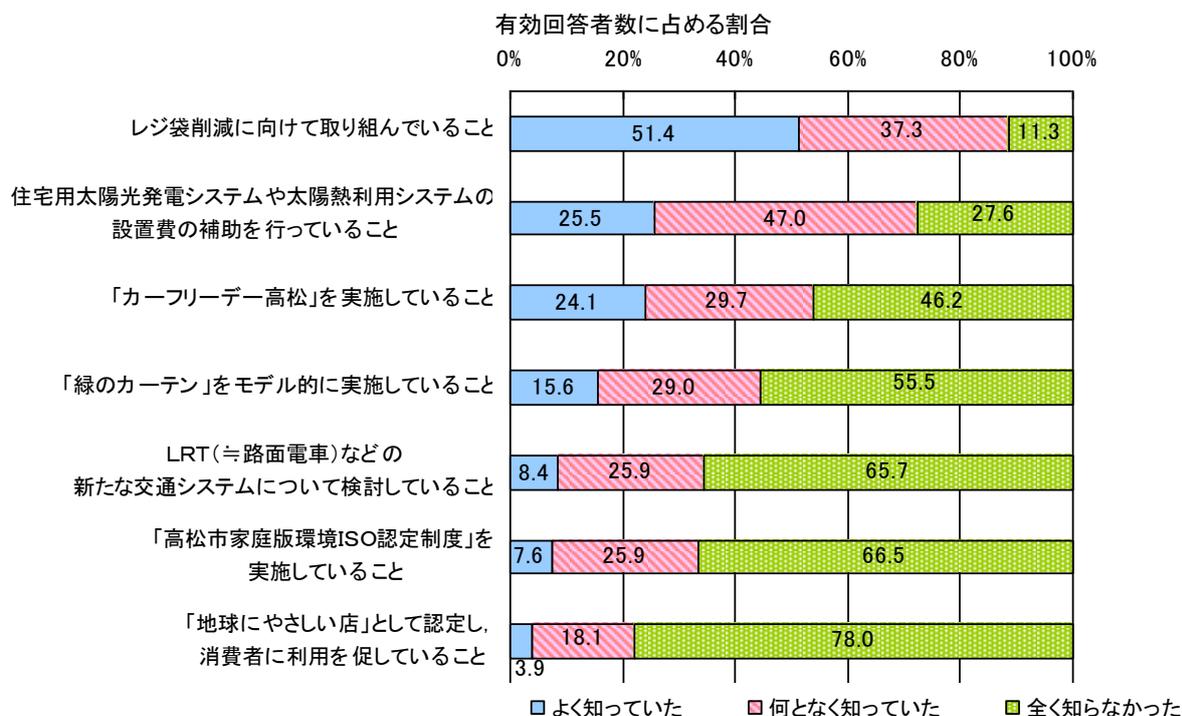
問11 以下は、高松市が行っている地球温暖化防止に関連した取組です。あなたは御存じでしたか。それぞれの取組について、あてはまる番号に○を付けてください。

有効：814～823、無回答・無効：29～38

この設問は、市の取組に対する市民の認知度を把握し、今後市民に提供する情報内容の検討に参考にするものです。

《全体傾向》

- レジ袋の削減や住宅用太陽光システム等の設置費補助に関しては 7 割以上の人を知っており、効果が現れていると言えそうです。
- 一方で、「高松市家庭版環境ISO認定制度」や「地球にやさしい店」の認定については多くの人が「知らなかった」と答えています。これらは、多くの人に認知され、取り組まれて初めて効果が現れる事業であり、適切に周知していく必要があります。



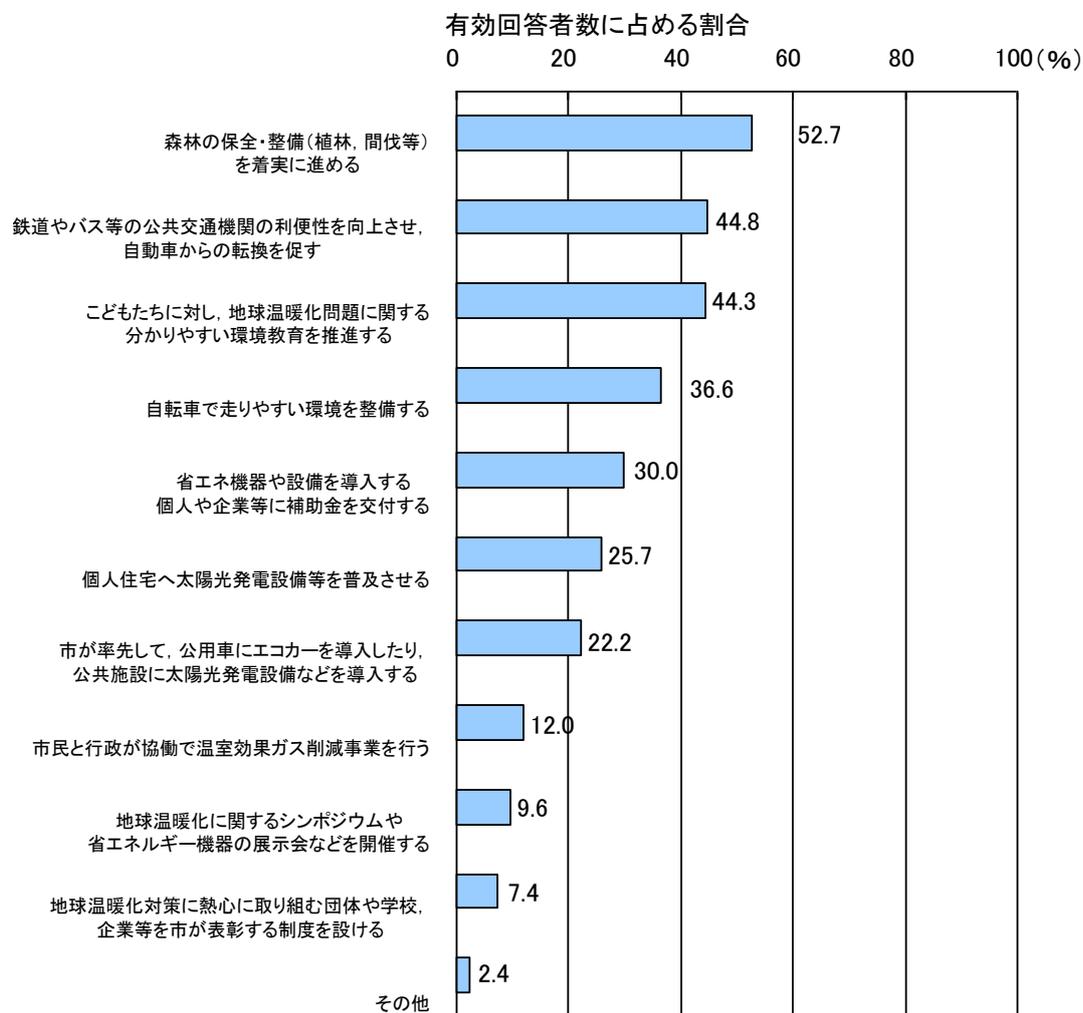
問12 地球温暖化防止のために、市はどのようなことに優先的に取り組むべきだと思いますか。あなたの考えにあてはまるものを3つまで選び、番号に○を付けてください。

有効： 801、無回答・無効： 51

この設問は、高松市の取組にする市民からの要望を把握し、今後の施策検討内容の参考にするものです。

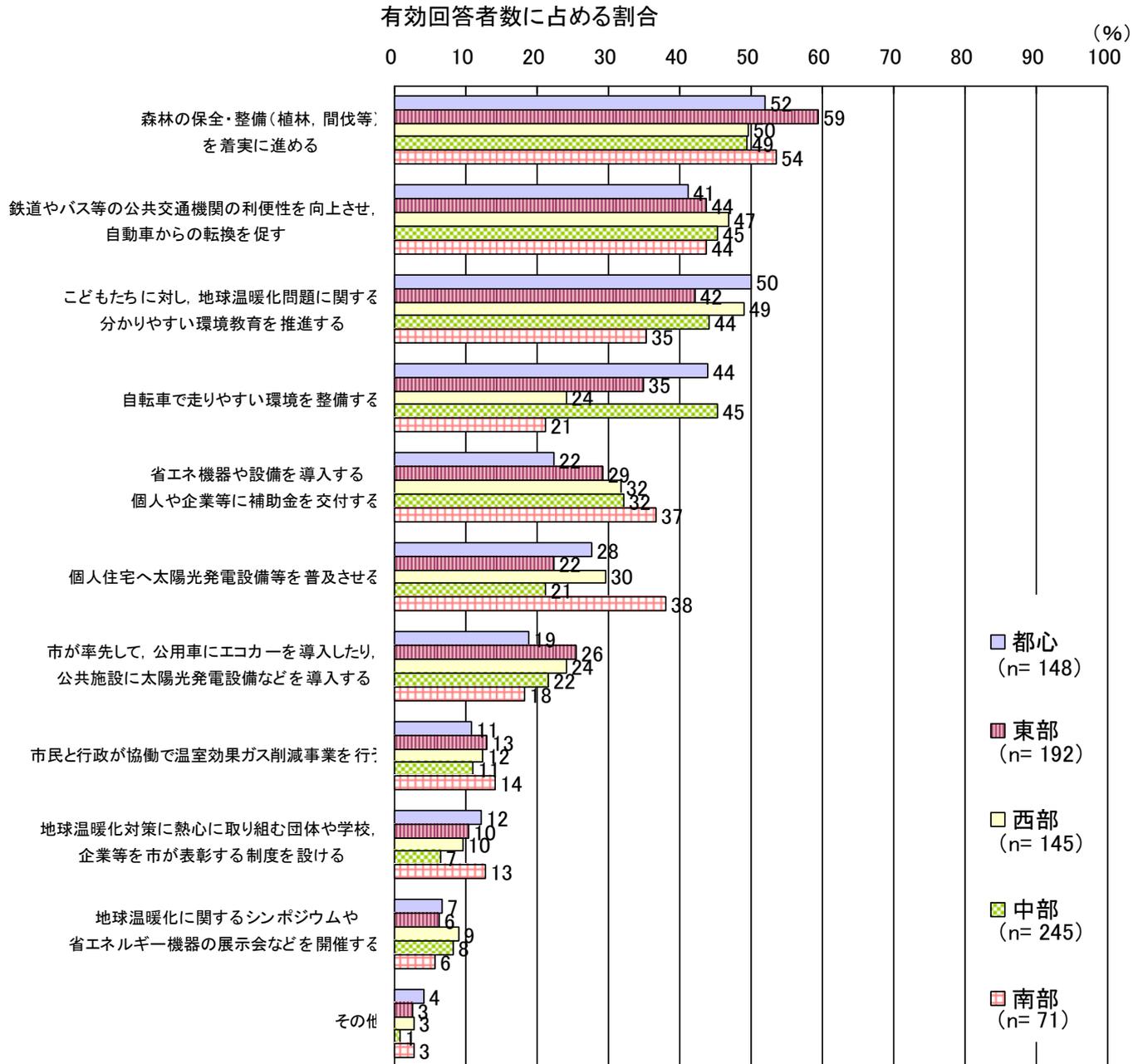
《全体傾向》

● 「森の保全・整備」「公共交通機関の利便性の向上、自動車からの転換」「環境教育の推進」に関して、高い要望が示されています。また、自動車からの転換と併せて、自転車の走行環境の整備に対しても関心が寄せられています。



地区別傾向》

● 都心や中部地区などの自転車利用が多い地域において、自転車の走行環境の整備に対してニーズの高さが伺えます。

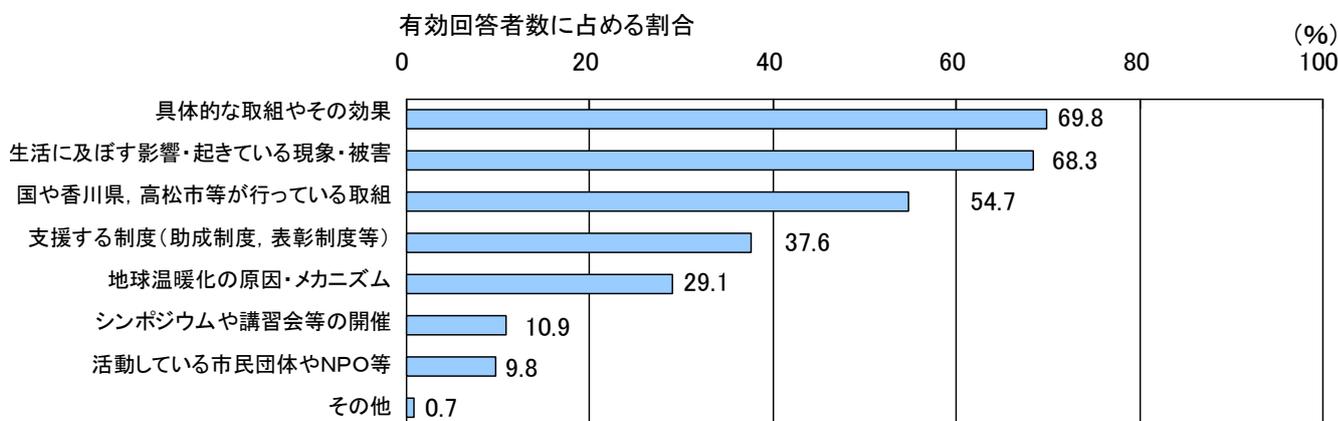


問13 あなたが今後、地球温暖化防止に関する取組を(さらに)積極的に進めるためには、どのような情報があればいいと思いますか。あてはまるものを3つまで選び、番号に○を付けてください。
有効：808、無回答・無効：44

この設問は、市民が高松市に対して求めている情報について把握し、より有用な情報提供を行っていく上で参考にするものです。

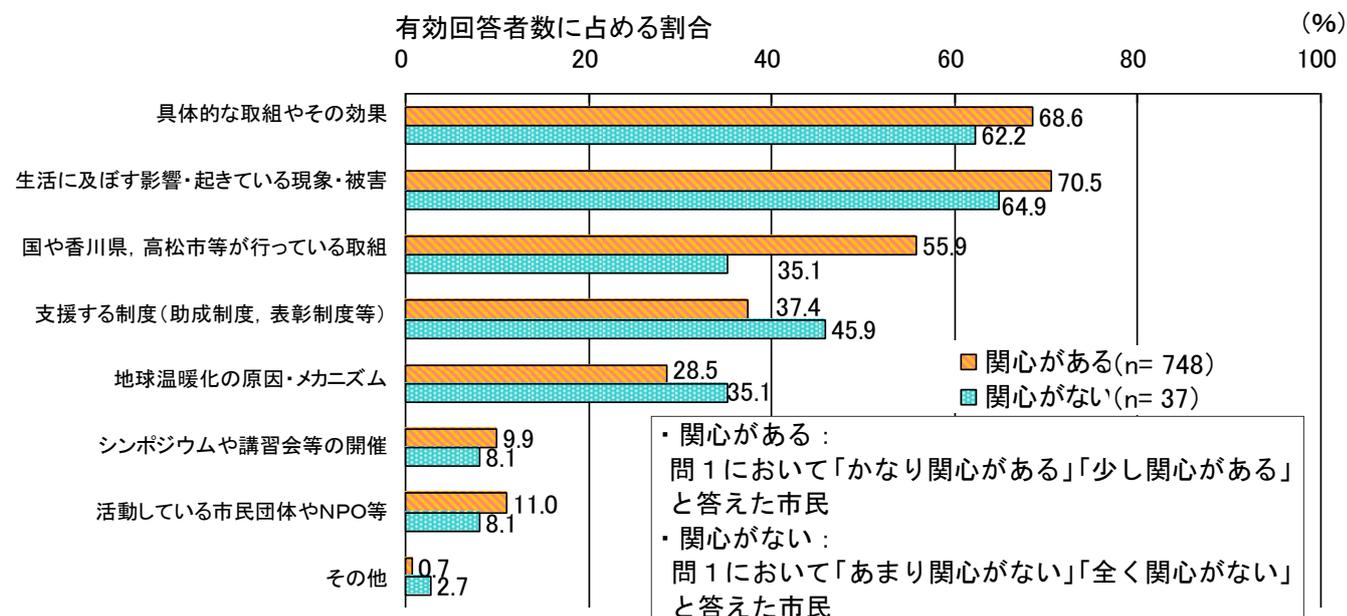
《全体傾向》

- 「具体的な取組やその効果」「影響・現象・被害」など、身近なことに対して関心が高くなっています。
- 問1において「関心がある」と答えた人の中では、国や香川県、高松市が行っている取組など、具体的な地球温暖化対策に関心が高く示されています。



《関心度による傾向》

- 「関心がない」と答えた人の中では、地球温暖化の原因・メカニズムに対する基本的な情報の他、支援制度等に関する情報のニーズが比較的に高いため、こうした情報の提供により、関心を高めるきつ



第3章 事業所の意識調査結果

1 事業所における地球温暖化対策の取組について

問1 貴事業所では、温室効果ガスやエネルギー、廃棄物の削減などについて目標を定めていますか。あてはまるものを1つ選び、番号に○を付けてください。

有効：195、無回答・無効：12

問2 上記問1で「1 目標を定めている」とお答えの方にお聞きします。削減目標の内容について、あてはまるものを全て選び、番号に○を付けてください。

有効：56、無回答・無効：0

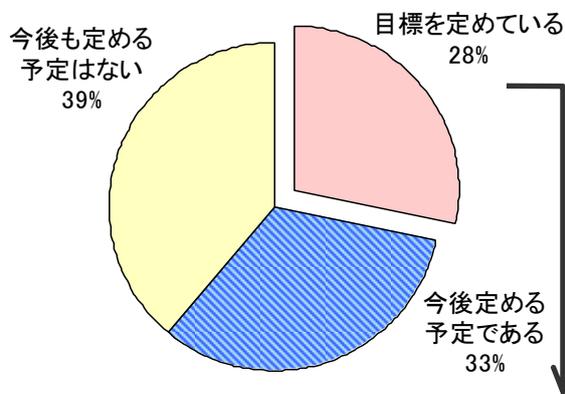
この設問は、地球温暖化問題に対して事業所の計画的な取組状況を把握し、計画検討の際に参考とするものです。

《全体傾向》

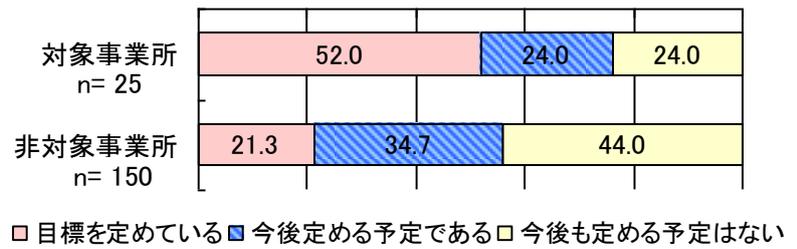
- 「目標を定めている」「定める予定である」と答えた事業所が約6割を占めており、積極的な姿勢が伺えます。

《規模別傾向》

- 省エネ法の非対象事業所(以下「非対象事業所」)で「目標を定めている」「今後定める予定である」と答えた事業所は5割に達しましたが、一方では、「今後も定める予定はない」と答えた事業所も4割以上に上る結果が示されました。

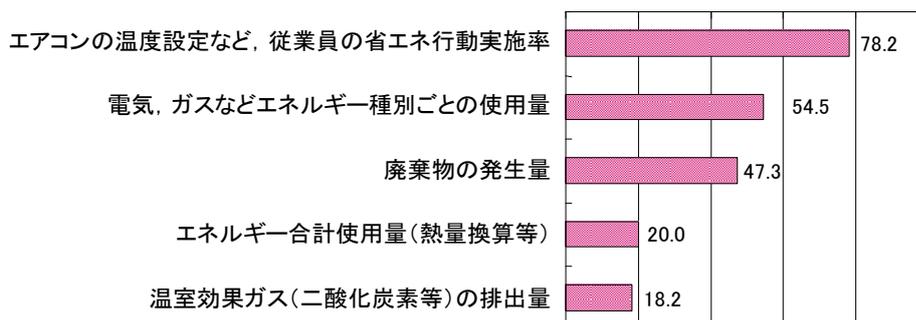


有効回答所数に占める割合



- 「エネルギー合計使用量」や温室効果ガスの排出量に関して目標を定めている事業所が少なく、算出等に必要なノウハウの周知が必要と言えそうです。

有効回答所数に占める割合

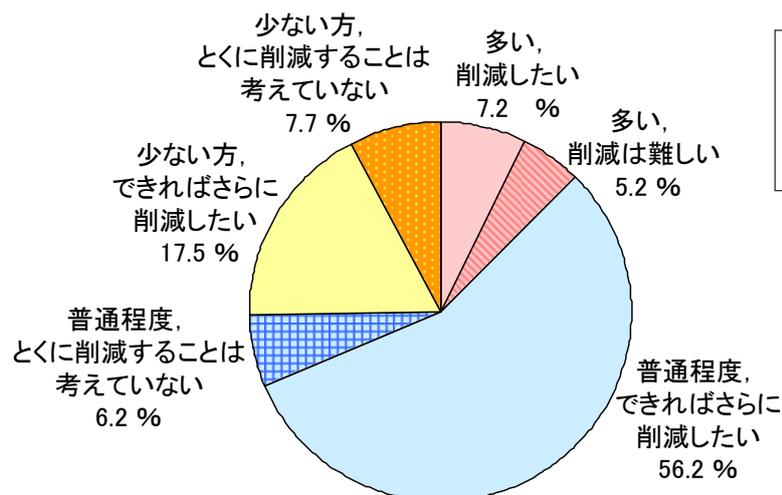


問3 貴事業所では、使用するエネルギー消費量(電気, ガス, 灯油, 重油)について、どのよう
にお考えですか。あてはまる番号を1つ選び、番号に○を付けてください。

有効: 194、無回答・無効: 13

この設問は、エネルギー使用量に対する事業所の現状認識を確認し、目標設定の指標として参考にするものです。

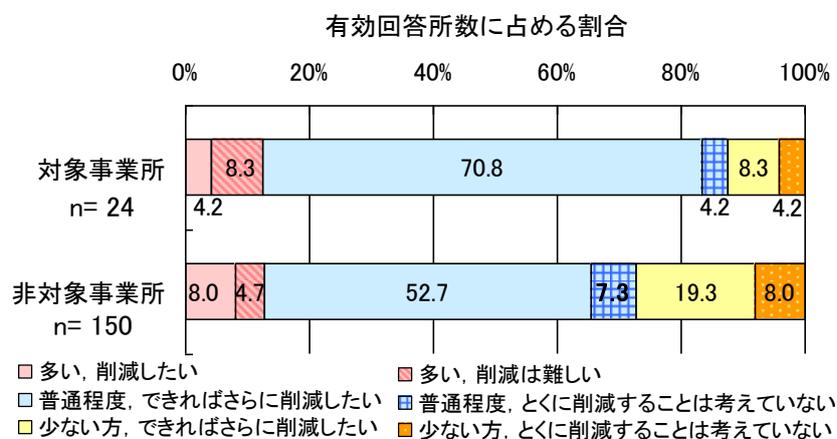
《全体傾向》



● 「削減したい」と答えた事業所が約8割に及び、前向きであることがわかります。

《規模別傾向》

- 省エネ法の対象事業所(以下「対象事業所」)および非対象事業所ともに、8割以上が「削減したい」と答えており、規模によらず削減意欲が高いことがわかります。
- また、使用量に対して、対象事業所においては「普通」と答える事業所が多く、効率的なエネルギー利用が図られていることが伺えます。一方、非対象事業所では「多いと考えており、削減したい」「少ない方だが削減したい」と答えている事業所が対象事業所よりも多い結果となっています。

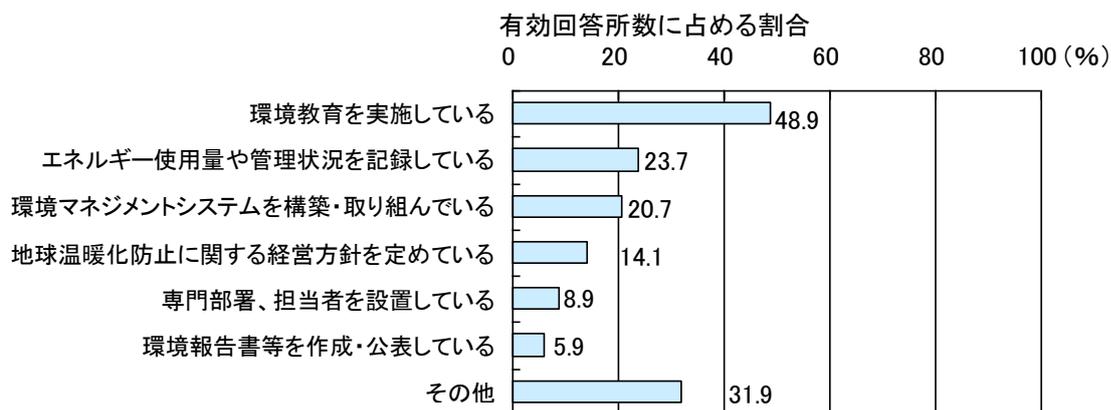


問4 貴事業所が実施している温暖化対策に関する社内の取組体制等について、あてはまるもの全てを選び、番号に○を付けてください。 有効：135、無回答・無効：72

この設問は、事業所の取組内容を把握し、促進施策の検討の際に参考にするものです。

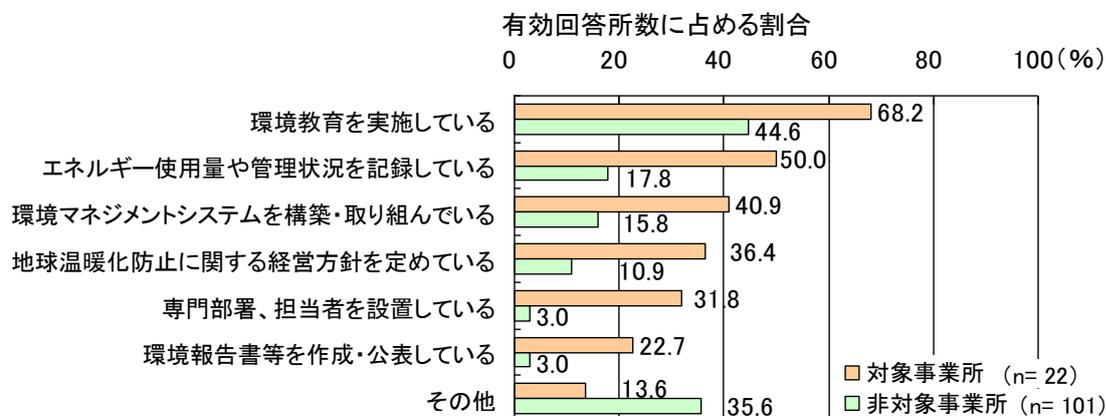
《全体傾向》

● 「環境教育」は約半数の事業所で取り組まれています。



《規模別傾向》

● いずれの取組についても、対象事業所では比較的活発に活動が行われています。環境教育に関しては、非対象事業所においても積極的に行われています。



問5 以下は事業活動の中でできる地球温暖化防止の取組です。各取組について「現在の取組状況」にあてはまるものをそれぞれ1つ選び、番号に○を付けてください。

有効：196～204、無回答・無効：3～11

また、「今後取り組みたい」、「今後も取り組まない」とお答えいただいた方は、その理由としてあてはまるものを下欄から1つ選び、最右枠に御記入ください。

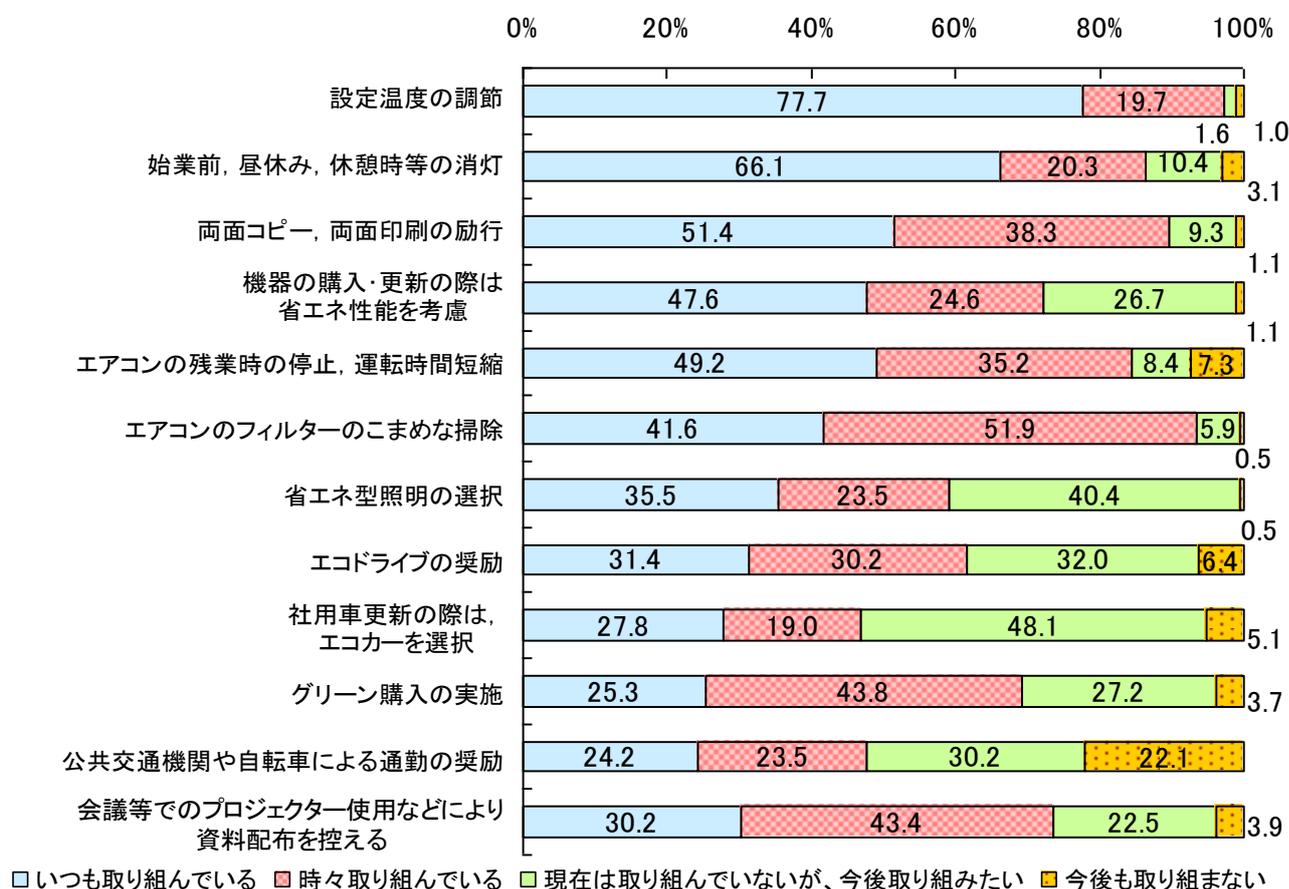
有効：3～42、無回答・無効：2～46

この設問は、地球温暖化問題に対して事業所が現在行っている取組や障害要因について把握し、今後の事業所の取組促進施策の参考とするものです。

《全体傾向》

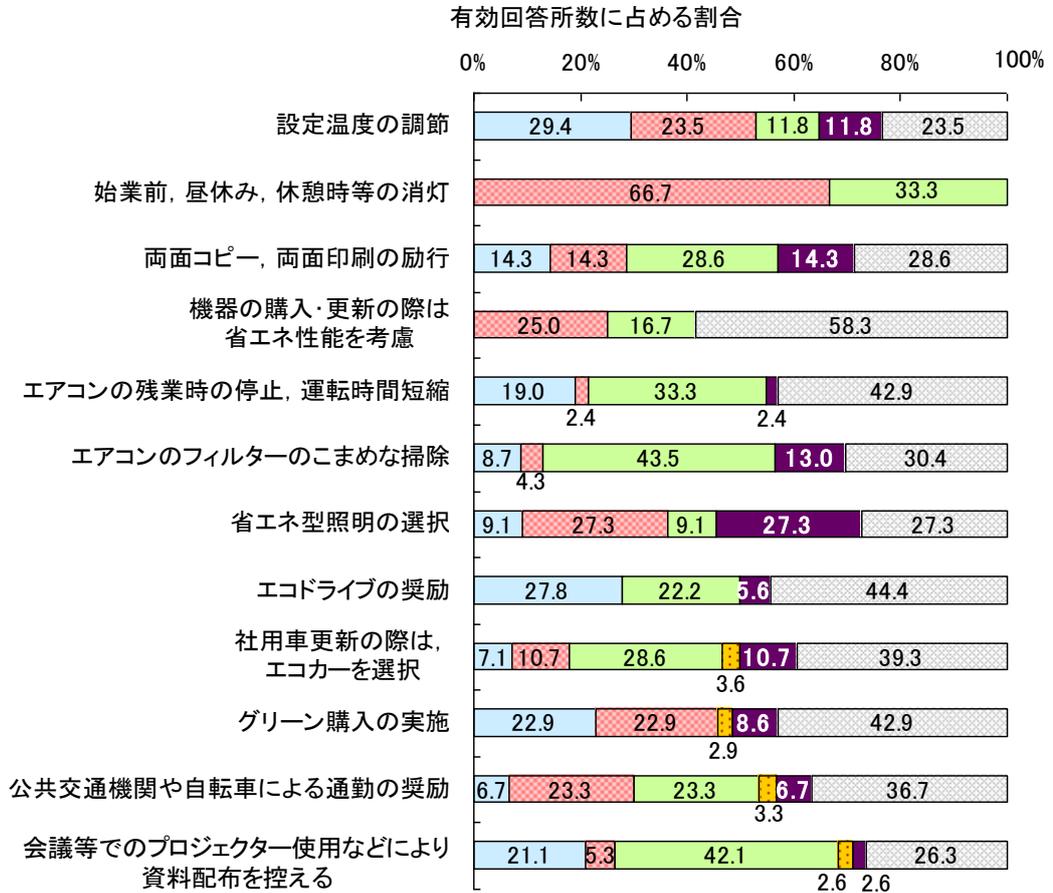
- 日ごろの就業において意識することで実践できる取組については積極的に成されていることが分かります。
- 「エコドライブの奨励」「社用車へのエコカー選択」に関しては、「取り組んでいる」「取り組みたい」と答えた事業所が9割を超えており、高い意欲が伺えます。一方で、「公共交通機関や自転車通勤の奨励」については「今後も取り組まない」としている事業所が比較的に多い現状です。
- 「省エネ照明の選択」については、LED照明や電球型蛍光灯などに対する潜在的なニーズを反映し、普及拡大が期待されます。

有効回答所数に占める割合



《理由の傾向》

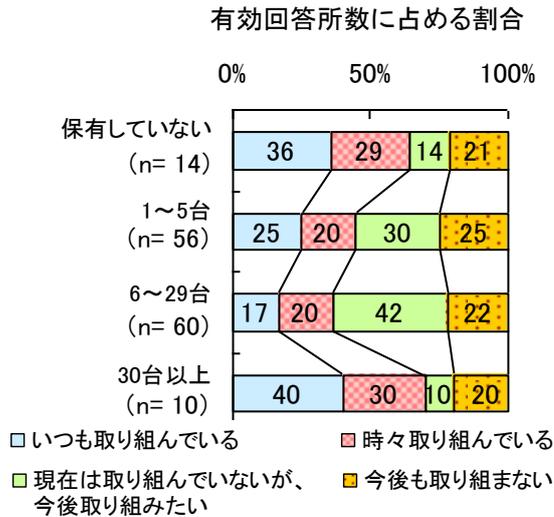
● 理由としては、「特に理由はない」「きっかけがないから」としている事業所が多い結果となりました。取組むことで、温暖化防止に対する効果の再周知や、奨励制度利用を促す等のきっかけ作りが必要であると言えます。



■ 利益性を阻害するから
 ■ 取り組む必要性を感じないから
 ■ きっかけがないから
 ■ 自社だけ取り組んでも仕方がないから
 ■ どうやればよいか分からないから
 ■ 特に理由はない

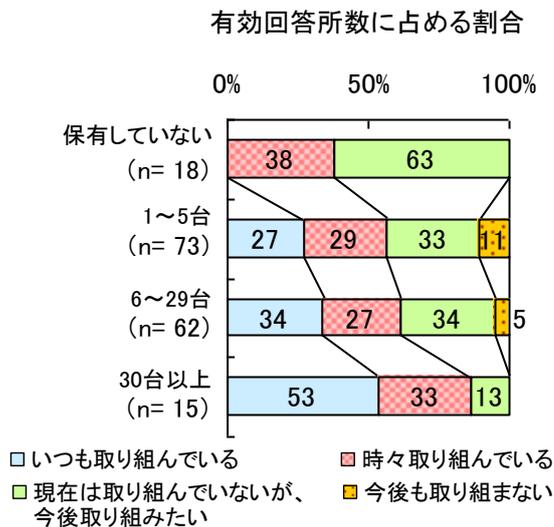
《自動車に関する取組について》

■ 公共交通機関や自転車による通勤の奨励



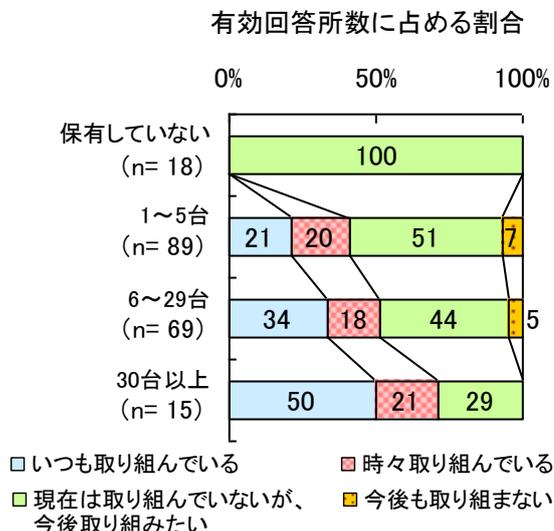
- 保有台数が 30 台未満の事業所においては、保有台数が少ないほど、公共交通機関や自転車による通勤を奨励しており、30 台以上の事業所においては、最も積極的に奨励しています。
- 「今後も取組まない」と答えた事業所に、保有台数による差異はありません。

■ エコドライブの奨励



- エコドライブの奨励は、保有台数が多い事業所ほど、積極的に取り組んでいます。

■ 社用車更新の際は、エコカーを選択



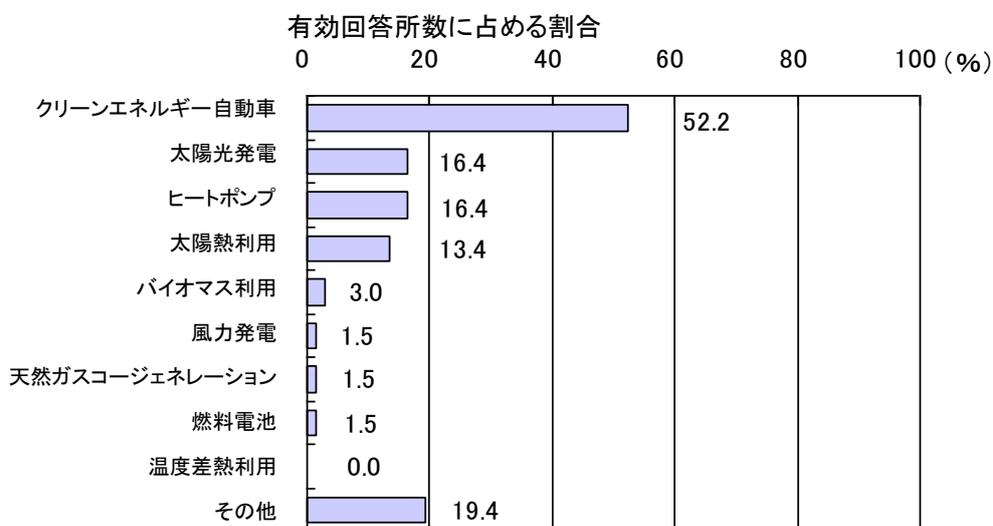
- 保有台数が多い事業所ほど、積極的にエコカーを取り入れています。
- 保有していない事業所においては、導入の際にはエコカーを導入を考えており、意欲的な姿勢が伺えます。

問6 以下は新エネルギー、革新的なエネルギー高度利用技術と呼ばれているものです。貴事業所で採用している(又は採用を予定・計画している)技術がありましたら、あてはまるもの全ての番号に○を付けてください。 回答所数：207

この設問は、新エネルギー等の普及状況を把握し、今後の新エネルギー利用の促進施策の検討の参考とするものです。

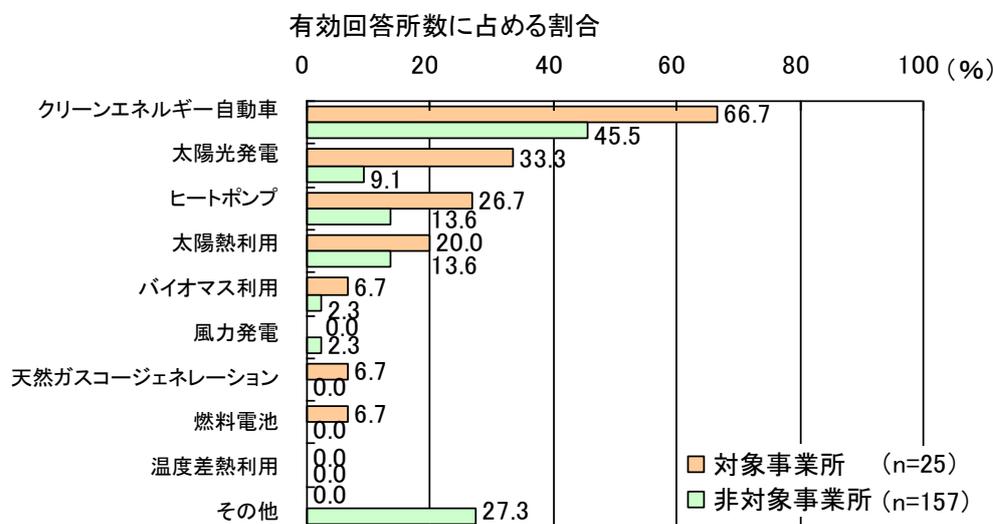
《全体傾向》

- 約半数の事業所がハイブリッド車を始めとするクリーンエネルギー自動車を採用(予定)しています。導入意欲の現れであり、普及拡大に対して大いに期待ができそうです。



《規模別傾向》

- 対象事業所がより積極的に取り組んでいることが分かります。クリーンエネルギー自動車に関しては、非対象事業所においても高い意識が伺えます。



2 地球温暖化防止に向けた高松市の取組について

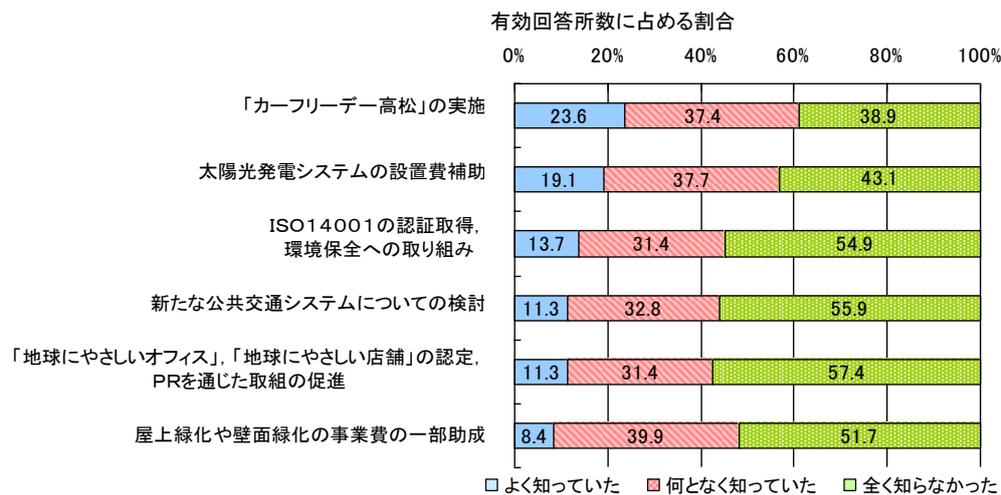
問7 以下は、高松市が行っている地球温暖化対策に関連する取組です。貴事業所では御存じでしたか。それぞれの取組についてあてはまる番号に○を付けてください。

有効：203～204、無回答・無効：3～4

この設問は、市の取組に対する事業所の認知度を把握し、今後事業所に提供する情報内容の検討に参考とするものです。

《全体傾向》

- 「カーフリーデー高松」「太陽光発電システムの設置費補助」に関してはよく知られています。
- しかし、「地球にやさしいオフィス」「地球にやさしい店舗」の認定や、「屋上・壁面緑化の事業費一部補助」についてはあまり知られていないようです。事業所に認知されることが取組の第一歩であり必要不可欠だと言えます。適切に周知をしていく必要があります。



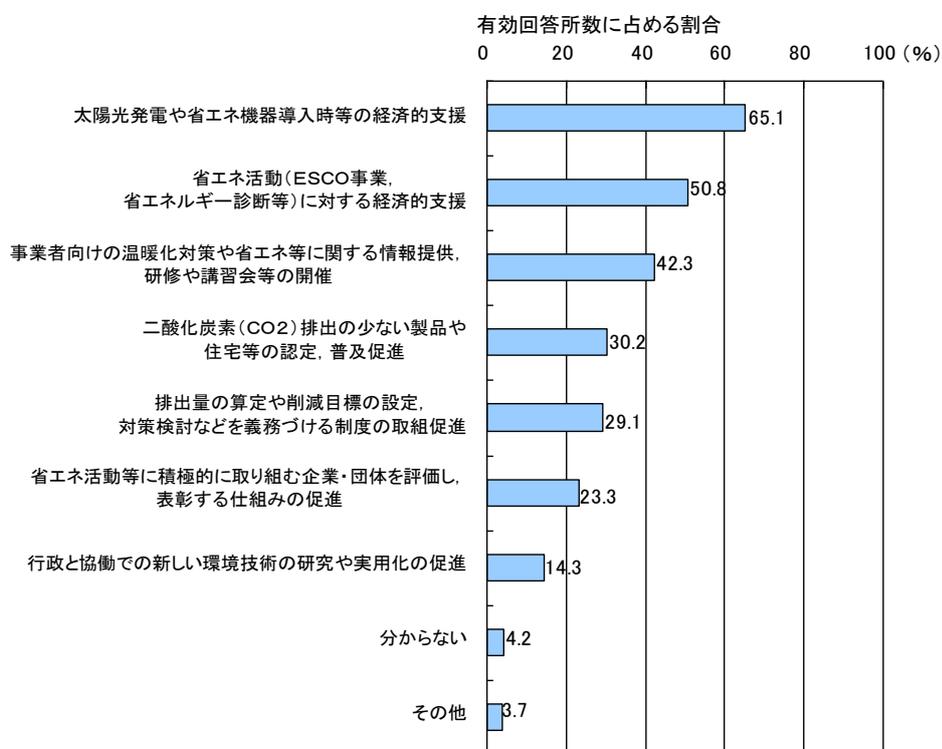
問8 貴事業所を含む高松市内の多くの事業所が、温暖化防止のための行動を現状よりもさらに積極的に行うようにするために、行政(高松市)が行う施策として有効だと思うものがありますか。有効だと思う施策を3つまで選び、番号に○を付けてください。

有効：189、無回答・無効：18

この設問は、事業所が高松市に対して要望している施策を把握し、今後のより有効な施策の検討に対して参考とするものです。

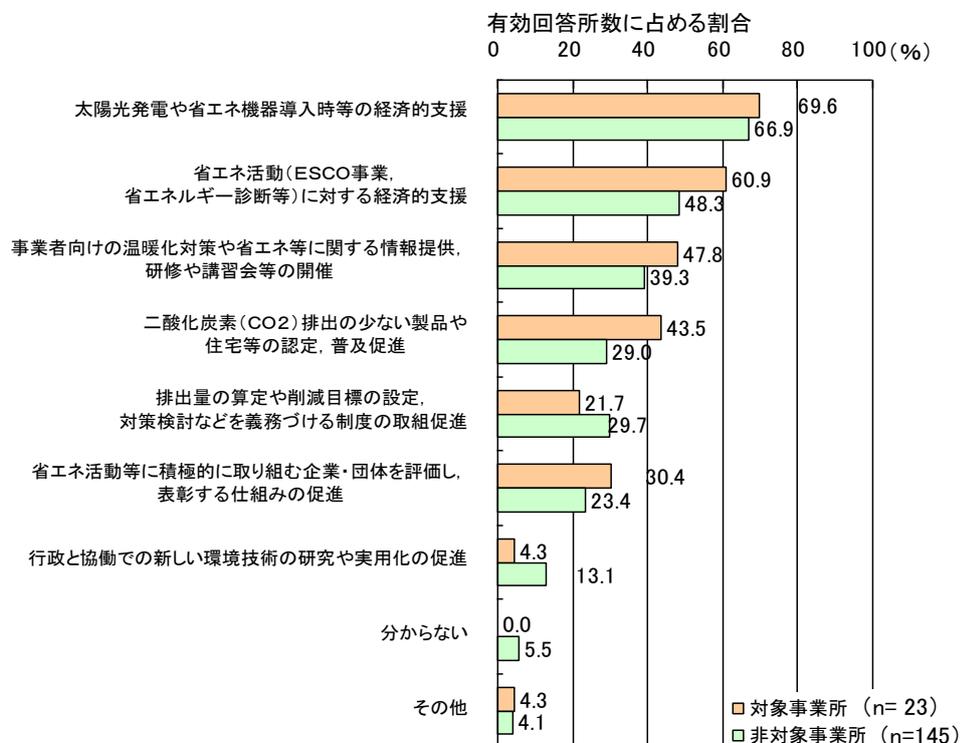
《全体傾向》

● 経済的な支援策について、事業所におけるニーズの高く、有効だと考える事業所が多い結果となりました。



《規模別傾向》

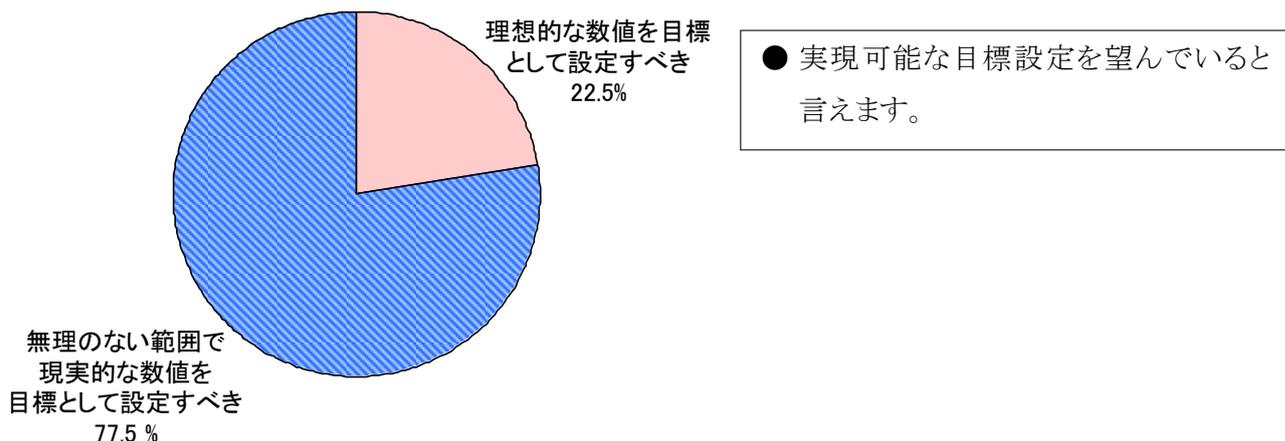
- より有効であると考えられる経済的支援や研修・講習会の開催については、対象事業所および非対象事業所共に高く要望していることが分かります。また、「制度の取組促進」や「環境技術の研究・実用化の促進」については、非対象事業所の方が有効であると考えています。



問9 今後、市が市内から排出される温室効果ガスの削減目標を定めて具体的に行動していくとする場合、どのような目標設定のあり方が望ましいと思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選び、番号に○を付けてください。 有効：191、無回答・無効：16

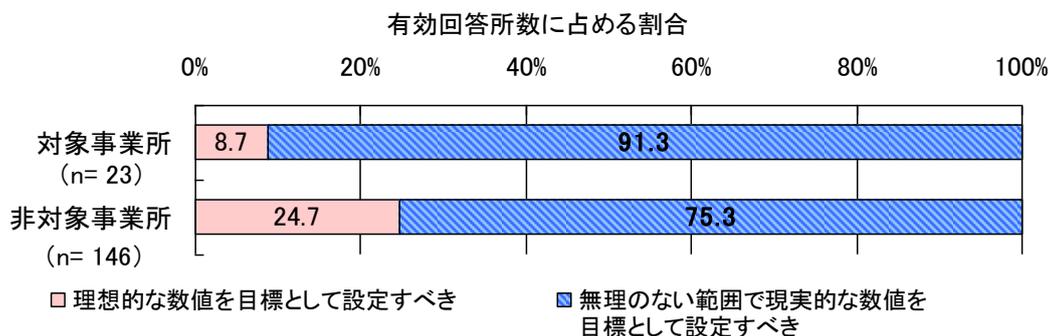
この設問は、事業所が望む目標設定について把握し、計画において設定する目標対して参考にするものです。

《全体傾向》



《規模別傾向》

- 対象事業所および、非対象事業所ともに、「無理のない範囲で現実的な数値を目標として設定すべき」と答えた事業所が多く、現実的な目標をより要望していることが分かりました。
- また、「理想的な数値を目標として設定すべき」と答えた事業所の割合は、非対象事業所の方が対象事業所よりも大きい結果となりました。

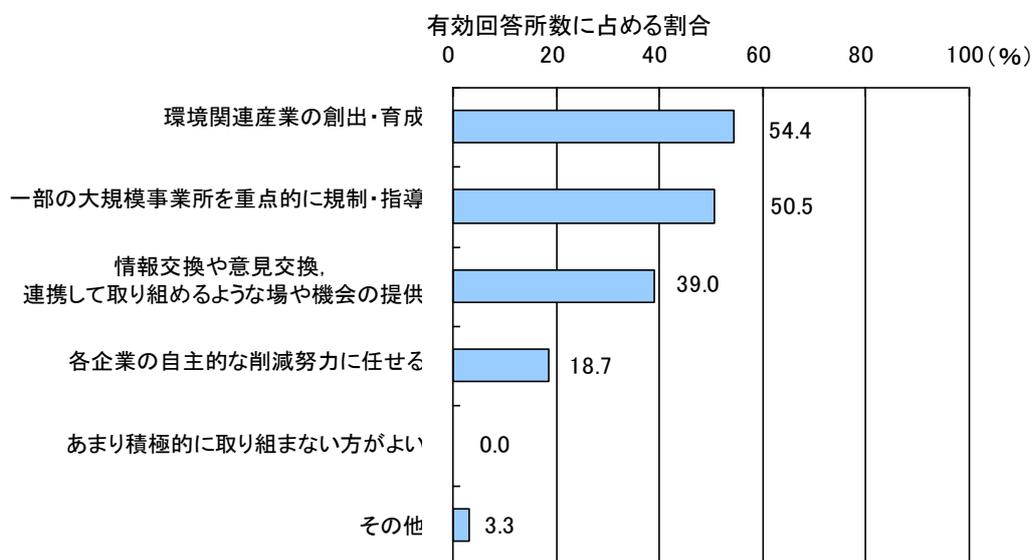


問10 高松市が持続可能な低炭素型のまちづくりを進めようとしたとき、高松市に対してどのような方向性で産業振興を進めてもらいたいですか。あなたの考えに最も近いものを2つまで選び、番号に○を付けてください。 有効：182、無回答・無効：25

この設問は、持続可能な低炭素型まちづくりを前提とした産業振興において、高松市に対する事業所の要望を把握し、産業振興と地球温暖化対策の両立に向けた方向性の検討を行う際に参考とするものです。

《全体傾向》

- 「環境関連産業の創出・育成」を求める事業所が最も多い結果となりました。また、次に「大規模事業所に対する規制や指導」が続きます。高松市に対し、リーダーシップをとり事業所に対し育成・指導することが望まれています。



《規模別傾向》

- 高松市に対し、対象事業所がより強く要望を示しています。特に「環境関連産業の創出・育成」や「情報交換や意見交換、連携して取り組めるような場や機会の提供」については8割を超える事業所が求めています。

